

自 議案第58号
至 議案第62号

平成28年度
川崎市企業会計予算

病 院 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
自 動 車 運 送 事 業 会 計

川 崎 市

川崎市企業会計予算目次

	(頁)
病 院 事 業 会 計	1
下 水 道 事 業 会 計	47
水 道 事 業 会 計	93
工 業 用 水 道 事 業 会 計	139
自 動 車 運 送 事 業 会 計	183

病院事業会計

平成28年度 川崎市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度川崎市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数、年間患者数及び1日平均患者数

ア 病床数(許可)		川崎病院	井田病院	多摩病院
一般病床	1,382床	663床	343床	376床
精神病床	38床	38床	—	—
感染症病床	12床	12床	—	—
結核病床	40床	—	40床	—
合 計	1,472床	713床	383床	376床
イ 年間患者数				
入 院	427,882人	199,027人	118,990人	109,865人
外 来	745,824人	364,500人	170,100人	211,224人
ウ 1日平均患者数				
入 院	1,172人	545人	326人	301人
外 来	2,985人	1,500人	700人	785人

(2) 主要な建設改良事業

ア 病院施設整備事業	837,738千円
イ 施設改良工事	434,445千円
ウ 医療器械整備事業	966,811千円
エ 資産購入費	93,336千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		33,837,882 千円
第1項 医業収益		27,317,971 千円
第2項 医業外収益		5,909,967 千円
第3項 特別利益		609,944 千円
	支	出
第1款 病院事業費用		34,272,335 千円
第1項 医業費用		32,965,607 千円
第2項 医業外費用		1,105,218 千円
第3項 特別損失		191,510 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,233,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,467千円並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 2,222,133千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 病院事業資本的収入		3,586,173 千円
第1項 企業債		1,748,000 千円
第2項 固定資産売却代金		2 千円
第3項 補助金		3 千円
第4項 負担金		1,838,168 千円

(病 2)

支 出

第 1 款 病院事業資本的支出	5,819,773 千円
第 1 項 建設改良費	2,332,330 千円
第 2 項 企業債償還金	3,487,443 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成 28 年度 医療器械保守業務経費	平成 29 年度から 平成 32 年度まで	179,074 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1 井田病院再編整備事業	千円 783,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から 30 年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
2 医療器械整備事業	965,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、11,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における医業費用及び医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	15,598,558 千円
(2) 交際費	2,100 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,887,013千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
1	取得する資産	器械備品 内視鏡手術用支援機器	2式

平成28年 2月15日提出

川崎市長 福田紀彦

病院事業会計予算
に関する説明書

平成28年度 川崎市病院

収益的収入

収

款	項	目
1 病院事業収益	1 医業収益	1 入院収益
		2 外来収益
		3 その他医業収益
	2 医業外収益	1 受取利息配当金
		2 補助金
		3 負担金交付金
		4 患者外給食収益
		5 長期前受金戻入
		6 資本費繰入収益
		7 その他医業外収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益
		3 長期前受金戻入

事業会計予算実施計画

及び支出

入

予定額(千円)	備考
33,837,882	
27,317,971	
17,527,188	入院診療収益
6,820,561	外来診療収益
2,970,222	室料差額収益、一般会計負担金等
5,909,967	
1,158	預金利息
58,155	国・県補助金
3,618,109	一般会計負担金
135	患者外給食収益
916,068	長期前受金収益化額
499,249	資本費一般会計繰入収益
817,093	その他医業外収益
609,944	
2	固定資産売却差益
4,562	過年度損益修正益
605,380	長期前受金収益化額

支

款	項	目
1 病院事業費用		
	1 医業費用	
		1 給与費
		2 材料費
		3 経費
		4 減価償却費
		5 資産減耗費
		6 研究研修費
	2 医業外費用	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費
		2 患者外給食材料費
		3 消費税及び地方消費税
		4 雑損失
	3 特別損失	
		1 固定資産売却損
		2 過年度損益修正損
	4 予備費	
		1 予備費

出

予定額(千円)	備考
34,272,335	
32,965,607	
15,531,051	職員の給料、手当等
6,071,872	薬品費、診療材料費、給食材料費等
8,118,223	経営に要する諸経費
3,077,897	固定資産減価償却費
15,150	固定資産除却費等
151,414	学会出張旅費、図書費、研修受講料等
1,105,218	
1,007,425	企業債利息等
2,125	患者外給食材料費
95,605	消費税及び地方消費税納付額
63	雑損失
191,510	
2	固定資産売却差損
191,508	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入

収

款	項	目
1 病院事業資本的収入		
	1 企 業 債	1 企 業 債
	2 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金
	3 補 助 金	1 補 助 金
	4 負 担 金	1 他 会 計 負 担 金

支

款	項	目
1 病院事業資本的支出		
	1 建 設 改 良 費	1 病 院 整 備 事 業 費
		2 改 良 費
		3 医 療 器 械 整 備 費
		4 資 産 購 入 費
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金

及 び 支 出

入

予 定 額 (千円)	備 考
3,586,173	
1,748,000	
1,748,000	病院施設整備事業債、医療器械整備事業債
2	
2	固定資産売却代金
3	
3	国・県補助金
1,838,168	
1,838,168	一般会計負担金

出

予 定 額 (千円)	備 考
5,819,773	
2,332,330	
837,738	病院施設整備事業
434,445	施設改良に要する費用
966,811	高額医療器械等購入費
93,336	医療器械等購入費
3,487,443	
3,487,443	企業債償還元金

平成28年度 川崎市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 445,920
減価償却費	3,077,897
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	178,331
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,225
長期前受金戻入額	△ 1,521,448
資本費繰入収益額	△ 499,249
受取利息配当金	△ 1,158
支払利息及び企業債取扱諸費	1,007,425
固定資産除却損	15,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 308,013
未払金の増減額 (△は減少)	624,343
未払費用の増減額 (△は減少)	179,502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>213</u>
小計	2,314,148
利息配当金の受取額	1,158
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 1,007,404</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,307,902

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,120,042
有形固定資産の売却による収入	4
国庫補助金等による収入	3
一般会計からの繰入金等による収入	<u>2,337,417</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,382

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	11,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 11,000,000
リース債務の返済による支出	△ 23,117
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,748,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 3,487,443</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,762,560

資金増加額 (又は減少額)	△ 237,276
資金期首残高	<u>3,906,277</u>
資金期末残高	3,669,001

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	(—) 1,370	651,628	4,952,805
	資本勘定支弁職員	(—) 3	—	15,830
	合 計	(—) 1,373	651,628	4,968,635
前 年 度	損益勘定支弁職員	(—) 1,370	646,790	5,003,971
	資本勘定支弁職員	(—) 3	—	16,481
	合 計	(—) 1,373	646,790	5,020,452
比 較	損益勘定支弁職員	(—) —	4,838	△ 51,166
	資本勘定支弁職員	(—) —	—	△ 651
	合 計	(—) —	4,838	△ 51,817

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	本 年 度	407,552	69,978	827,401
	前 年 度	390,764	67,863	659,827
	比 較	16,788	2,115	167,574
手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,139,575	6,588	143,617
	前 年 度	1,095,514	8,659	136,872
	比 較	44,061	△ 2,071	6,745

明 細 書

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
880,110	6,711,631	13,196,174	2,365,720	15,561,894
—	15,642	31,472	5,192	36,664
880,110	6,727,273	13,227,646	2,370,912	15,598,558
851,728	6,127,238	12,629,727	2,127,899	14,757,626
—	16,599	33,080	5,497	38,577
851,728	6,143,837	12,662,807	2,133,396	14,796,203
28,382	584,393	566,447	237,821	804,268
—	△ 957	△ 1,608	△ 305	△ 1,913
28,382	583,436	564,839	237,516	802,355

通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
160,530	70,353	137,035	699,191
156,635	73,367	134,073	628,486
3,895	△ 3,014	2,962	70,705
休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
172,796	2,028,405	863,236	1,016
133,634	1,949,587	707,540	1,016
39,162	78,818	155,696	—

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 51,817	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	26,552
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	104,662
		給 与 制 度 の 総 合 的 見 直 し に 伴 う 増 減 分	△ 141,620
		そ の 他 の 増 減 分	△ 41,411
手 当	582,837	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	207,460
		そ の 他 の 増 減 分	375,377

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 増 分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.32 % 給与改定実施時期 27年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 2.1 %
給与制度の総合的見直しに係る減分	給与制度の総合的見直しの状況 給料の改定率 △ 3.74 % 給与改定実施時期 28年4月 注 医療職を除く
新 陳 代 謝 等 に 係 る 減 分 41,411 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,377 人 △ 4 人 1,373 人 前年度 1,318 人 55 人 1,373 人 増 減 △ 59 人 59 人 0 人
期 末 ・ 勤 勉 手 当 に 係 る 増 分 48,198 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.10月 → 4.20月
地 域 手 当 に 係 る 増 分 172,594 千円	制度改正の内容 地域手当支給割合 (改正前) (改正後) 医療職 15.0 % → 16.0 % 医療職以外 12.0 % → 16.0 %
住 居 手 当 に 係 る 減 分 13,332 千円	制度改正の内容 自宅に係る (改正前) (改正後) 住居手当の支給月額 2,500円 → 0円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職 (病院企業職(1))
27年12月1日現在	平均給料月額(円)	342,016
	平均給与月額(円)	493,890
	平均年齢(歳)	42.07
26年12月1日現在	平均給料月額(円)	342,320
	平均給与月額(円)	498,717
	平均年齢(歳)	42.11

技 能 労 務 職 (病院企業職(2))	医 療 職 (病院企業職(3))	医 療 技 術 職 (病院企業職(4))
—	414,925	271,931
—	1,007,086	402,799
—	43.05	36.10
—	416,585	272,681
—	1,048,579	383,375
—	43.04	36.12

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 療 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)
高 校 卒	141,300	134,400	—	141,300
大 学 卒	175,200	—	256,800	175,200

一 般 会 計 の 制 度			
一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 療 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)
141,300	134,400	—	141,300
175,200	—	256,800	175,200

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
27 年 12 月 1 日 現 在	1 級	2	2.1
	2 級	28	28.9
	3 級	22	22.7
	4 級	20	20.6
	5 級	8	8.2
	6 級	11	11.3
	7 級	5	5.2
	8 級	1	1.0
	計	97	100.0
26 年 12 月 1 日 現 在	1 級	1	1.1
	2 級	31	32.6
	3 級	19	20.0
	4 級	18	18.9
	5 級	9	9.5
	6 級	11	11.6
	7 級	5	5.2
	8 級	1	1.1
	計	95	100.0

技 能 勞 務 職		医 療 職		医 療 技 術 職	
職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
—	—	4	2.1	216	19.8
—	—	76	40.0	519	47.6
—	—	36	18.9	217	19.9
—	—	48	25.3	93	8.5
—	—	26	13.7	17	1.6
—	—	—	—	24	2.2
—	—	—	—	4	0.4
—	—	—	—	—	—
—	—	190	100.0	1,090	100.0
—	—	2	1.1	187	17.9
—	—	66	37.1	509	48.7
—	—	31	17.4	213	20.4
—	—	54	30.3	93	8.9
—	—	25	14.1	14	1.3
—	—	—	—	25	2.4
—	—	—	—	4	0.4
—	—	—	—	—	—
—	—	178	100.0	1,045	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職	定型的業務を行 う職員	高度の知識又は 経験を必要とする 職員	主 任
技 能 労 務 職	業 務 職 員	相当の経験を必要 とする業務職員	高度の経験を必要 とする業務職員
医 療 職	医 師 ・ 歯 科 医 師	副 医 長	医 長
医 療 技 術 職	医 療 技 術 職 員	高度の技術・ 経験を有する 医療技術職員	主 任

4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
係長・担当係長	課 長 補 佐	課長・担当課長	部 長 ・ 室 長 ・ 担 当 部 長 ・ 事 務 局 長	局 長 ・ 担 当 理 事
職 長	—	—	—	—
副院長・部長 又は担当部長	病 院 長 ・ 担 当 理 事	—	—	—
担 当 係 長	課 長 補 佐	課長・担当課長	副 院 長 ・ 部 長 又は担当部長	—

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一 般 行政職	技 能 労務職	医 療 職	医 療 技術職
給料総額に対する比率(%)	14.1	0.0	—	30.4	10.9
支給対象職員の比率(%) (27年12月1日現在)	86.8	8.2	—	88.4	93.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	48,758	1,125	—	154,715	31,663
代表的な特殊勤務 手当の名称	医務等従事手当、夜間看護手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 度 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	27.625	38.075	49.590	49.590	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する

款	項	事業名	全 体 計			
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内	
					企業債	負担金
1 病院事業 資本的支出	1 建設 改良費	井田病院 再編整備事業	21	千円 2,584,116	千円 2,574,000	千円 -
			22	2,969,931	2,656,000	-
			23	5,400,977	5,397,000	-
			24	1,267,911	1,161,000	-
			25	34,883	27,000	-
			26	1,994,612	1,983,000	5,806
			27	734,115	689,000	22,557
			28	756,594	751,000	2,797
			計	15,743,139	15,238,000	31,160

する調書

画 訳	26年度末まで の支払義務 発生額	27年度末まで の支払義務 発生(見込)額	28年度 支払義務 発生予定額	28年度末まで の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対する 進ちよく率	
	千円	千円	千円	千円	%	
自己資金	10,116	2,049,741	2,049,741	-	13.0	
	313,931	2,174,623	2,174,623	-	13.8	
	3,977	6,533,710	6,533,710	-	41.5	
	106,911	631,625	631,625	-	4.0	
	7,883	763,967	763,967	-	4.9	
	5,806	2,006,944	2,006,944	-	12.8	
	22,558	-	825,935	-	5.2	
	2,797	-	756,594	756,594	4.8	
	473,979	14,160,610	14,986,545	756,594	15,743,139	100.0

債務負担行為

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支払 義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
平成26年度 医療器械保守業務経費	千円 432,190	平成27年度	千円 129,742
平成27年度 医療器械保守業務経費	145,297	-	-
平成28年度 医療器械保守業務経費	179,074	-	-

に関する調書

平成28年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額	企 業 債	自 己 資 金
平成28年度から 平成30年度まで	千円 297,642	千円 -	千円 297,642
平成28年度から 平成31年度まで	145,297	-	145,297
平成29年度から 平成32年度まで	179,074	-	179,074

平成28年度 川崎市病院事業予定損益計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	17,523,108		
(2) 外来収益	6,802,069		
(3) その他医業収益	<u>2,864,194</u>	27,189,371	
2 医業費用			
(1) 給与費	15,512,101		
(2) 材料費	5,622,104		
(3) 経費	7,672,200		
(4) 減価償却費	3,077,897		
(5) 資産減耗費	15,150		
(6) 研究研修費	<u>142,553</u>	<u>32,042,005</u>	
医業損失			4,852,634
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	1,158		
(2) 補助金	58,155		
(3) 負担金交付金	3,618,109		
(4) 患者外給食収益	121		
(5) 長期前受金戻入	916,068		
(6) 資本費繰入収益	499,249		
(7) その他医業外収益	<u>796,322</u>	5,889,182	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,007,425		
(2) 患者外給食材料費	1,968		
(3) 雑損失	<u>881,509</u>	<u>1,890,902</u>	<u>3,998,280</u>
経常損失			854,354

(病 28)

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	2		
(2) 過年度損益修正益	4,562		
(3) 長期前受金戻入	<u>605,380</u>	609,944	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	2		
(2) 過年度損益修正損	<u>191,508</u>	<u>191,510</u>	418,434
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当年度純損失			445,920
前年度繰越欠損金			26,767,933
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>27,213,853</u></u>

(病 29)

平成28年度 川崎市病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	6,711,007	
イ 建 物	74,340,196	
減価償却累計額	<u>△ 35,354,737</u>	38,985,459
ウ 構 築 物	1,533,997	
減価償却累計額	<u>△ 1,232,247</u>	301,750
エ 器 械 備 品	19,591,385	
減価償却累計額	<u>△ 15,180,041</u>	4,411,344
オ 車 両	24,593	
減価償却累計額	<u>△ 18,052</u>	6,541
カ リース資産	127,008	
減価償却累計額	<u>△ 43,725</u>	83,283
キ その他有形固定資産	56,802	
減価償却累計額	<u>△ 25,240</u>	31,562
ク 建設仮勘定	<u>837,739</u>	
有形固定資産合計		51,368,685
(2) 無形固定資産		
ア 電話加入権	61	
イ 施設利用権	<u>4,227</u>	
無形固定資産合計		<u>4,288</u>
固定資産合計		51,372,973

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,669,001
(2) 未 収 金	3,334,715	
貸倒引当金	<u>△ 82,151</u>	3,252,564
(3) 貯 蔵 品		<u>149,402</u>
流動資産合計		<u>7,070,967</u>
資産合計		<u>58,443,940</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>53,287,122</u>	
企業債合計		53,287,122
(2) リース債務		48,940
(3) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>6,062,444</u>	
引当金合計		<u>6,062,444</u>
固定負債合計		59,398,506

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>3,618,971</u>	
企業債合計		3,618,971
(2) リース債務		26,565
(3) 未 払 金		2,485,017

(4) 未払費用	646,527	
(5) 引当金		
ア 賞与引当金	<u>760,204</u>	
引当金合計	760,204	
(6) その他流動負債	<u>146,072</u>	
流動負債合計		7,683,356
5 繰延収益		
長期前受金	10,123,108	
収益化累計額	<u>△ 8,673,904</u>	
繰延収益合計		<u>1,449,204</u>
負債合計		<u>68,531,066</u>
資 本 の 部		
6 資本金		15,825,753
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	32,909	
イ 補助金	24,148	
ウ 負担金	<u>1,243,917</u>	
資本剰余金合計		1,300,974
(2) 欠損金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>27,213,853</u>	
欠損金合計	<u>27,213,853</u>	
剰余金合計		<u>△ 25,912,879</u>
資本合計		<u>△ 10,087,126</u>
負債資本合計		<u>58,443,940</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法による（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	5～47年
構築物	8～50年
器械備品	2～20年
車両	4～6年
その他有形固定資産	35年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価額に算入している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ39,301千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は34,352,281千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市病院事業会計は、川崎市立川崎病院、川崎市立井田病院、川崎市立多摩病院の3病院を運営していることから、各病院を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
川崎市立川崎病院	川崎市立川崎病院の運営 許可病床数 713床 (一般病床 663床、精神病床 38床、感染症病床 12床)
川崎市立井田病院	川崎市立井田病院の運営 許可病床数 383床 (一般病床 343床、結核病床 40床)
川崎市立多摩病院	川崎市立多摩病院の運営（指定管理者制度による運営） 許可病床数 376床 (一般病床 376床)

(2) 報告セグメントごとの医業収益、医業費用、医業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

(単位 千円)

	川崎病院	井田病院	多摩病院	合計
医業収益	17,760,732	8,432,201	996,438	27,189,371
医業費用	19,765,653	10,833,867	1,442,485	32,042,005
医業損益	△ 2,004,921	△ 2,401,666	△ 446,047	△ 4,852,634
経常損益	191,198	△ 1,190,572	145,020	△ 854,354
セグメント資産	25,240,122	15,366,833	17,836,985	58,443,940
セグメント負債	27,812,409	21,428,561	19,290,096	68,531,066
その他の項目				
収益的収入 他会計繰入金 (うち資本費繰入収益)	3,176,476 (219,539)	1,780,392 (279,710)	796,554 (0)	5,753,422 (499,249)
資本的収入 他会計繰入金	1,074,258	99,623	664,287	1,838,168
減価償却費	1,190,408	1,122,325	765,164	3,077,897
特別利益	595,685	14,258	1	609,944
特別損失	109,934	81,576	0	191,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	999,223	1,207,261	130,563	2,337,047

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 26,565千円

長期リース債務 48,940千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として43,084千円を処理するため、貸倒引当金43,084千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として684,905千円を支給するため、退職給付引当金684,905円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として2,261,578千円を支給(支払)するため、賞与引当金752,979千円を取り崩す。

(5) 資金の管理

病院事業会計の資金を効率的に管理するため、病院局経営企画室において資金管理及び支払事務を行っている。

平成27年度 川崎市病院事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	15,765,605		
(2) 外 来 収 益	6,477,956		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>2,731,607</u>	24,975,168	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	14,532,693		
(2) 材 料 費	5,258,564		
(3) 経 費	6,942,449		
(4) 減 価 償 却 費	3,066,952		
(5) 資 産 減 耗 費	7,366		
(6) 研 究 研 修 費	<u>66,281</u>	<u>29,874,305</u>	
医 業 損 失			4,899,137
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	968		
(2) 補 助 金	42,414		
(3) 負 担 金 交 付 金	3,757,628		
(4) 患 者 外 給 食 収 益	176		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	930,719		
(6) 資 本 費 繰 入 収 益	396,799		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>319,064</u>	5,447,768	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,021,016		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	828		
(3) 雑 損 失	<u>805,719</u>	<u>1,827,563</u>	<u>3,620,205</u>
経 常 損 失			1,278,932

平成27年度 川崎市病院事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,711,007
イ 建 物	73,459,127	
減価償却累計額	<u>△ 33,381,480</u>	40,077,647
ウ 構 築 物	1,533,997	
減価償却累計額	<u>△ 1,163,743</u>	370,254
エ 器 械 備 品	18,862,491	
減価償却累計額	<u>△ 14,446,818</u>	4,415,673
オ 車 両	24,595	
減価償却累計額	<u>△ 16,174</u>	8,421
カ リース資産	87,707	
減価償却累計額	<u>△ 30,061</u>	57,646
キ その他有形固定資産	56,802	
減価償却累計額	<u>△ 23,831</u>	32,971
ク 建設仮勘定		<u>449,958</u>
有形固定資産合計		52,123,577

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電話加入権		61
イ 施設利用権		<u>5,189</u>
無形固定資産合計		<u>5,250</u>

固定資産合計 52,128,827

5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	13,597		
(3) 長期前受金戻入	<u>528,770</u>	542,367	
6 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>167,984</u>	<u>167,984</u>	374,383
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当 年 度 純 損 失			914,549
前 年 度 繰 越 欠 損 金			25,853,384
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>26,767,933</u>

2 流動資産			
(1) 現金預金		3,906,277	
(2) 未収金	3,026,702		
貸倒引当金	<u>△ 82,151</u>	2,944,551	
(3) 貯蔵品		<u>149,615</u>	
流動資産合計		<u>7,000,443</u>	
資産合計		<u>59,129,270</u>	

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の ア 財源に充てる ための企業債	<u>55,158,093</u>		
企業債合計		55,158,093	
(2) リース債務		29,375	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>5,884,113</u>		
引当金合計		<u>5,884,113</u>	
固定負債合計			61,071,581
4 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の ア 財源に充てる ための企業債	<u>3,487,443</u>		
企業債合計		3,487,443	
(2) リース債務		29,946	
(3) 未払金		1,683,357	

(4) 未払費用		466,617	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>752,979</u>		
引当金合計		752,979	
(6) その他流動負債		<u>146,072</u>	
流動負債合計			6,566,414
5 繰延収益			
長期前受金		8,443,868	
収益化累計額	<u>△ 7,152,456</u>		
繰延収益合計			<u>1,291,412</u>
負債合計			<u>68,929,407</u>

資本の部

6 資本金		15,825,753	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額		32,909	
イ 補助金		24,148	
ウ 負担金	<u>1,084,986</u>		
資本剰余金合計			1,142,043
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>26,767,933</u>		
欠損金合計			<u>26,767,933</u>
剰余金合計			<u>△ 25,625,890</u>
資本合計			<u>△ 9,800,137</u>
負債資本合計			<u>59,129,270</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法による（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	5～47年
構築物	8～50年
器械備品	2～20年
車両	4～6年
その他有形固定資産	35年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引について

は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に

相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価額に算入している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は35,608,019千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市病院事業会計は、川崎市立川崎病院、川崎市立井田病院、川崎市立多摩病院の3病院を運営していることから、各病院を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
川崎市立川崎病院	川崎市立川崎病院の運営 許可病床数 713床 (一般病床 663床、精神病床 38床、感染症病床 12床)
川崎市立井田病院	川崎市立井田病院の運営 許可病床数 383床 (一般病床 343床、結核病床 40床)
川崎市立多摩病院	川崎市立多摩病院の運営(指定管理者制度による運営) 許可病床数 376床 (一般病床 376床)

(2) 報告セグメントごとの医業収益、医業費用、医業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

当事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

	川崎病院	井田病院	多摩病院	合計
医業収益	16,613,254	7,363,416	998,498	24,975,168
医業費用	18,289,323	10,178,130	1,406,852	29,874,305
医業損益	△ 1,676,069	△ 2,814,714	△ 408,354	△ 4,899,137
経常損益	234,762	△ 1,666,465	152,771	△ 1,278,932
セグメント資産	25,009,979	15,704,600	18,414,691	59,129,270
セグメント負債	28,258,509	20,508,133	20,162,765	68,929,407
その他の項目				
収益的収入 他会計繰入金 (うち資本費繰入収益)	3,132,975 (173,739)	1,796,274 (223,060)	808,439 (0)	5,737,688 (396,799)
資本的収入 他会計繰入金	1,013,728	129,950	652,634	1,796,312
減価償却費	1,181,849	1,127,773	757,330	3,066,952
特別利益	529,138	13,220	9	542,367
特別損失	123,410	44,574	0	167,984
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	906,132	609,402	73,112	1,588,646

4 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 29,946千円

長期リース債務 29,375千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として51,823千円を処理するため、貸倒引当金51,823千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として470,565千円を支給するため、退職給付引当金470,565千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として2,390,477千円を支給(支払)するため、賞与引当金699,690千円を取り崩す。

(5) 資金の管理

病院事業会計の資金を効率的に管理するため、病院局経営企画室において資金管理及び支払事務を行っている。

下水道事業会計

平成28年度 川崎市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度川崎市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理面積(累計)	10,704ヘクタール
(2) 水洗化助成戸数	196戸
(3) 主要な建設改良事業	
下水幹枝線、ポンプ場及び水処理センター等整備事業	18,105,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	44,989,872千円
第1項	営業収益	35,965,958千円
第2項	営業外収益	9,022,904千円
第3項	特別利益	1,010千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	42,860,693千円
第1項	営業費用	35,200,222千円
第2項	営業外費用	7,098,520千円
第3項	特別損失	541,951千円
第4項	予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 17,780,600 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 890,350 千円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 16,890,250 千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	下水道事業資本的収入			56,266,401 千円
第1項	企業債			38,780,000 千円
第2項	一般会計出資金			5,000,821 千円
第3項	国庫補助金			5,004,100 千円
第4項	負担金			30,010 千円
第5項	寄附金			10 千円
第6項	水洗便所等貸付事業収入			30 千円
第7項	基金繰入金			7,451,400 千円
第8項	固定資産売却代金			10 千円
第9項	投資収入			10 千円
第10項	その他資本的収入			10 千円
		支	出	
第1款	下水道事業資本的支出			74,047,001 千円
第1項	建設改良費			18,105,000 千円
第2項	企業債償還金			52,539,440 千円
第3項	水洗便所等貸付事業費			30 千円
第4項	投資			3,392,531 千円
第5項	予備費			10,000 千円

(下 2)

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
入江崎総合スラッジセンター 運転点検業務委託経費	平成29年度から 平成33年度まで	1,574,001千円
平成28年度 公共下水道建設事業費	平成29年度から 平成30年度まで	10,126,543千円
平成28年度 土地借上料	平成29年度から 平成30年度まで	5,913千円
「水洗便所等貸付事業資金融資」 に伴う金融機関に対する損失補償	平成28年度から 債務消滅時まで	1,797千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共下水道 整備事業	千円 12,422,000	政府資金、銀行その他 から普通貸借または 証券発行(他の地方公 共団体との共同発行 を含む。)による。起 債の時期は当該年度 とする。ただし、事業 進ちよくまたは財政 その他の都合により、 全部または一部を翌 年度へ繰越して起債 することができる。	年5.0%以内 ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 年度における 利率とする。	借入れの日から 40か年以内(据 置期間を含む。)に償還する。た だし、企業財政 の都合により繰 上償還、償還年 限の短縮または 本議決の範囲内 で借換えするこ とができる。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
2 借換債	千円 18,458,000	銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	同上	借入れの日から25か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
3 資本費平準化債	7,900,000	同上	同上	借入れの日から20か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、24,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 4,382,181千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成及び雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、13,114,360千円である。

平成28年2月15日提出

川崎市長 福田紀彦

下水道事業会計予算
に関する説明書

平成28年度 川崎市下水道
収益的収入
収

款	項	目
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料 2 一般会計負担金 3 受託事業収益 4 その他営業収益 5 プール事業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金 2 一般会計補助金 3 長期前受金戻入 4 雑収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益 2 過年度損益修正益

事業会計予算実施計画
及び支出
入

予定額(千円)	備考
44,989,872	
35,965,958	
23,605,395	下水道使用料収入
12,171,492	雨水処理、水質規制及び水洗化促進等に対する一般会計からの負担金
66,820	他会計からの受託事業に対する収入
22,265	下水処理受託収入等
99,986	入江崎余熱利用プール事業の収入
9,022,904	
131,481	公債償還準備金の利息等の収入
942,868	汚水処理等に対する一般会計からの補助金
7,735,902	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
212,653	土地所有資産の賃貸料等の収入
1,010	
10	固定資産売却差益
1,000	過年度分損益修正益

支

出

款	項	目
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費 2 ポンプ場費 3 処理場費 4 水質指導費 5 受託事業費 6 普及促進費 7 貸付助成事業費 8 業務費 9 総係費 10 減価償却費 11 資産減耗費 12 プール事業費
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費 2 消費税及び地方消費税 3 雑支出
	3 特別損失	1 過年度損益修正損 2 その他特別損失
	4 予備費	1 予備費

予定額(千円)	備考
42,860,693	
35,200,222	
1,412,389	管きよの維持管理に要する費用
1,361,838	ポンプ場の維持管理に要する費用
5,277,096	水処理センター等の維持管理に要する費用
135,987	水質監視指導に要する費用
66,820	受託事業に要する費用
114,018	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する費用
14,362	水洗便所等改造資金の貸付助成事務等に要する費用
1,784,259	下水道使用料の徴収事務等に要する費用
1,333,955	事業活動全般に要する費用
22,568,430	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
1,031,524	有形固定資産の除却費等の費用
99,544	入江崎余熱利用プール事業に要する費用
7,098,520	
6,662,848	企業債及び一時借入金の利息等の費用
352,999	消費税及び地方消費税納税額
82,673	雑支出
541,951	
10,000	過年度損益修正損
531,951	会計制度移行処理に伴う引当金繰入額
20,000	
20,000	予備費

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 下水道事業資本的収入		
	1 企 業 債	
		1 建設企業債
		2 借換企業債
		3 資本費平準化債
	2 一般会計出資金	
		1 一般会計出資金
	3 国庫補助金	
		1 国庫補助金
	4 負担金	
		1 工事負担金
		2 その他負担金
	5 寄 附 金	
		1 建設寄附金
	6 水洗便所等貸付事業収入	
		1 一般会計借入金
		2 長期貸付金回収金
	7 基金繰入金	
		1 基金繰入金
	8 固定資産売却代金	
		1 固定資産売却代金
	9 投資収入	
		1 その他投資収入
	10 その他資本的収入	
		1 その他資本的収入

及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
56,266,401	
38,780,000	
12,422,000	建設改良事業に対する企業債
18,458,000	市場公募債等の借換企業債
7,900,000	企業債償還元金と減価償却費との差額に対する企業債
5,000,821	
5,000,821	企業債償還元金等に対する一般会計からの出資金
5,004,100	
5,004,100	建設改良事業に対する国からの補助金
30,010	
30,000	工事負担金
10	公共下水道開発者負担金
10	
10	建設改良事業に対する寄附金
30	
10	浸水低地改良資金貸付に対する一般会計からの借入金
20	浸水低地改良資金貸付等に係る回収金
7,451,400	
7,451,400	公債償還準備金等からの繰入金
10	
10	固定資産売却代金
10	
10	その他投資収入
10	
10	上記以外の資本的収入

支

款	項	目
1 下水道事業資本的支出		
	1 建設改良費	
		1 公共下水道整備費
		2 調査費
		3 給与費
		4 固定資産購入費
	2 企業債償還金	
		1 企業債償還金
	3 水洗便所等貸付事業費	
		1 長期貸付金
		2 一般会計借入金償還金
	4 投資	
		1 公債償還準備金
		2 その他投資
	5 予備費	
		1 予備費

出

予定額(千円)	備考
74,047,001	
18,105,000	
17,102,337	公共下水道整備に要する費用
7,436	下水道計画事業に要する費用
786,041	資本勘定支弁職員に係る給与費
209,186	機械器具備品等固定資産購入費
52,539,440	
52,539,440	企業債償還元金
30	
20	浸水低地改良資金貸付金等
10	浸水低地改良資金に係る一般会計借入金償還金
3,392,531	
3,392,521	公債償還準備金
10	その他の投資
10,000	
10,000	予備費

平成28年度 川崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	1,238,829
減価償却費	22,568,430
会計基準の見直しに伴う退職給付費	531,951
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,880
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 262,012
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,093
長期前受金戻入額	△ 7,735,902
受取利息及び配当金	△ 131,481
支払利息及び企業債取扱諸費	6,657,145
固定資産除却費	914,405
固定資産売却損益 (△は益)	△ 10
未収金の増減額 (△は増加)	△ 19
未払金の増減額 (△は減少)	<u>155,766</u>
小計	23,937,315
利息及び配当金の受取額	131,481
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 6,598,694</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,470,102

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 17,167,353
有形固定資産の売却による収入	10
貸付金による支出	△ 20
貸付金の回収による収入	20
寄附金による収入	10
国庫補助金による収入	5,004,100

(下 16)

負担金による収入	30,010
基金繰入による収入	10
公債償還準備金による支出	△ 2,748,925
公債償還準備金による収入	5,784,670
その他投資による支出	△ 10
その他投資による収入	<u>10</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,097,468

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	24,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 24,000,000
リース債務の返済による支出	△ 36,281
一般会計借入金による収入	10
一般会計借入金の償還による支出	△ 10
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	29,330,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 45,658,440
その他の企業債による収入	9,450,000
その他の企業債の償還による支出	△ 6,881,000
一般会計からの出資による収入	5,000,821
その他財務活動による収入	<u>10</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,794,890

資金減少額	422,256
資金期首残高	<u>4,126,121</u>
資金期末残高	3,703,865

(下 17)

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	(一) 319	—	1,247,500
	資本勘定支弁職員	(一) 90	—	333,319
	合 計	(一) 409	—	1,580,819
前 年 度	損益勘定支弁職員	(一) 322	—	1,268,715
	資本勘定支弁職員	(一) 90	—	347,479
	合 計	(一) 412	—	1,616,194
比 較	損益勘定支弁職員	(一) △ 3	—	△ 21,215
	資本勘定支弁職員	(一) —	—	△ 14,160
	合 計	(一) △ 3	—	△ 35,375

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	51,297	263,536	57,499
	前年度	51,491	204,118	60,669
	比 較	△ 194	59,418	△ 3,170
内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	31,687	28,277	673,842
	前年度	13,863	48,245	667,758
	比 較	17,824	△ 19,968	6,084

(下 18)

明 細 書

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
1,896,006	3,143,506	462,896	3,606,402
314,592	647,911	127,868	775,779
2,210,598	3,791,417	590,764	4,382,181
1,897,831	3,166,546	461,325	3,627,871
299,630	647,109	123,987	771,096
2,197,461	3,813,655	585,312	4,398,967
△ 1,825	△ 23,040	1,571	△ 21,469
14,962	802	3,881	4,683
13,137	△ 22,238	5,452	△ 16,786

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
19,534	32,956	24,966	166,684
21,545	32,220	23,834	162,748
△ 2,011	736	1,132	3,936
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
860,187	133		
910,837	133		
△ 50,650	—		

(下 19)

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 35,375	給与改定に伴う増減分	5,657
		昇給に伴う増加分	21,688
		給与制度の総合的 見直しに伴う増減分	△ 56,890
		その他の増減分	△ 5,830
手 当	13,137	制度改正に伴う増減分	72,587
		その他の増減分	△ 59,450

説 明	備 考		
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.32% 給与改定実施時期 27年4月		
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.4%		
給与制度の総合的 見直しに係る減分	給与制度の総合的見直しの状況 給料の改定率 △3.74% 給与改定実施時期 28年4月		
新陳代謝等に係る増分 473千円 定数減に係る計上額の減分 6,303千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 411人 △2人 409人 前年度 411人 1人 412人 増 減 0人 △3人 △3人		
期末・勤勉手当に係る増分 16,044千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.10月 → 4.20月		
地域手当に係る増分 63,233千円	制度改正の内容 (改正前) (改正後) 地域手当支給割合 12.0% → 16.0%		
住居手当に係る減分 6,690千円	制度改正の内容 自宅に係る (改正前) (改正後) 住居手当の支給月額 2,500円 → 0円		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
27年12月1日現在	平均給料月額(円)	322,626	328,221
	平均給与月額(円)	462,412	486,961
	平均年齢(歳)	44.00	50.00
26年12月1日現在	平均給料月額(円)	331,554	333,172
	平均給与月額(円)	434,234	435,852
	平均年齢(歳)	45.04	50.02

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能・業務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	141,300	134,400	141,300	134,400
大 学 卒	175,200	—	175,200	—

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能・業務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
27年12月1日現在	1級	12	3.3	1級	—	—
	2級	120	33.1	2級	7	14.6
	3級	101	27.8	3級	30	62.5
	4級	79	21.8	4級	11	22.9
	5級	19	5.2	5級	—	—
	6級	25	6.9	6級	—	—
	7級	7	1.9	7級	—	—
	8級	—	—	8級	—	—
	計	(—) 363	(—) 100.0	計	(—) 48	(—) 100.0
26年12月1日現在	1級	15	4.1	1級	—	—
	2級	111	30.7	2級	10	20.4
	3級	102	28.2	3級	28	57.2
	4級	86	23.7	4級	11	22.4
	5級	16	4.4	5級	—	—
	6級	25	6.9	6級	—	—
	7級	6	1.7	7級	—	—
	8級	1	0.3	8級	—	—
	計	(—) 362	(—) 100.0	計	(—) 49	(—) 100.0

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長 担当係長	課長 補佐	課長 担当課長	部長 担当部長	担当理事

区分	1級	2級	3級	4級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	1.1	0.9	2.5
支給対象職員の比率 (%) (27年12月1日現在)	39.5	33.5	86.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	12,843	12,815	12,611
代表的な特殊勤務手当の名称	汚泥処理業務等手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		
前年度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有	
	1.975	2.125	4.100		
一般会計の制度	同じ	同じ	同じ	同じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	27.625	38.075	49.590	49.590	定年前早期 退職特例措置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為

事 項	限 度 額	平成27年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
加瀬処理区ポンプ場ほか運転管理 業務委託経費	千円 1,448,903	—	千円 —
入江崎総合スラッジセンター 運転点検業務委託経費	1,574,001	—	—
入江崎余熱利用プール 管理運営委託経費	492,855	平成25年度から 平成27年度まで	293,215
平成27年度 公共下水道建設事業費	14,664,697	—	—
平成28年度 公共下水道建設事業費	10,126,543	—	—
平成27年度 土地借上料	1,023	—	—
平成28年度 土地借上料	5,913	—	—
「水洗便所等貸付事業資金融資」 に伴う金融機関に対する損失補償	5,311	平成25年度から 平成27年度まで	—
「水洗便所等貸付事業資金融資」 に伴う金融機関に対する損失補償	1,797	—	—

に関する調書

平成28年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
平成28年度から 平成32年度まで	千円 1,448,903	千円 —	千円 —	千円 1,448,903
平成29年度から 平成33年度まで	1,574,001	—	—	1,574,001
平成28年度から 平成29年度まで	197,142	—	—	197,142
平成28年度から 平成30年度まで	14,664,697	7,750,000	6,835,450	79,247
平成29年度から 平成30年度まで	10,126,543	4,148,850	5,847,000	130,693
平成28年度から 平成29年度まで	682	—	—	682
平成29年度から 平成30年度まで	5,913	—	—	5,913
平成28年度から 債務消滅時まで	—	—	—	—
平成28年度から 債務消滅時まで	—	—	—	—

平成28年度 川崎市下水道事業予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	21,856,847	
	(2) 一般会計負担金	12,171,492	
	(3) 受託事業収益	61,924	
	(4) その他営業収益	20,655	
	(5) プール事業収益	<u>92,580</u>	34,203,498
2	営業費用		
	(1) 管渠費	1,338,693	
	(2) ポンプ場費	1,285,616	
	(3) 処理場費	4,971,689	
	(4) 水質指導費	134,178	
	(5) 受託事業費	61,924	
	(6) 普及促進費	113,079	
	(7) 貸付助成事業費	14,317	
	(8) 業務費	1,662,989	
	(9) 総係費	1,305,422	
	(10) 減価償却費	22,568,430	
	(11) 資産減耗費	1,022,853	
	(12) プール事業費	<u>92,170</u>	<u>34,571,360</u>
	営業損失		367,862
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	131,481	
	(2) 一般会計補助金	942,868	

	(3) 長期前受金戻入	7,735,902	
	(4) 雑収益	<u>206,380</u>	9,016,631
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,657,145	
	(2) 雑支出	<u>192,521</u>	<u>6,849,666</u>
	経常利益		1,799,103
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	10	
	(2) 過年度損益修正益	<u>926</u>	936
6	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	9,259	
	(2) その他特別損失	<u>531,951</u>	<u>541,210</u>
			△ 540,274
7	予備費		
	(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>
	当年度純利益		1,238,829
	前年度繰越利益剰余金		2,685,811
	その他未処分 利益剰余金変動額		<u>0</u>
	当年度未処分 利益剰余金		<u>3,924,640</u>

平成28年度 川崎市下水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	44,177,594	
イ 建 物	48,107,566	
減価償却累計額	<u>△ 28,334,035</u>	19,773,531
ウ 構 築 物	862,863,462	
減価償却累計額	<u>△ 362,061,158</u>	500,802,304
エ 機 械 及 び 装 置	165,379,554	
減価償却累計額	<u>△ 99,917,949</u>	65,461,605
オ 車 両 及 び 運 搬 具	3,580	
減価償却累計額	<u>△ 3,071</u>	509
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,148,028	
減価償却累計額	<u>△ 791,433</u>	356,595
キ リ ー ス 資 産	350,796	
減価償却累計額	<u>△ 50,294</u>	300,502
ク 建 設 仮 勘 定		<u>36,727,320</u>
有形固定資産合計		667,599,960
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 地 上 権	40,063	
イ 施 設 利 用 権	13,414	
ウ 電 話 加 入 権	6,287	
エ リ ー ス 資 産	1,648	
オ その他無形固定資産		<u>477</u>
無形固定資産合計		61,889

(3) 投資その他の資産

ア 基 金		33,020
イ 破 産 更 生 債 権 等	4,375	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,375</u>	—
ウ 公 債 償 還 準 備 金		<u>6,281,926</u>
投資その他の資産合計		<u>6,314,946</u>

固 定 資 産 合 計

673,976,795

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,703,865
(2) 未 収 金	12,151,390	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 79,439</u>	12,071,951
(3) 前 払 金		1,000,000
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>8,800</u>

流 動 資 産 合 計

16,784,616

資 産 合 計

690,761,411

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		220,808,815
イ その他の企業債	<u>66,521,500</u>	

企 業 債 合 計

287,330,315

(2) リ ー ス 債 務

249,243

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金	<u>937,958</u>	
-----------	----------------	--

引 当 金 合 計

937,958

固 定 負 債 合 計

288,517,516

4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の ア 財源に充てる ための企業債	41,191,228		
イ その他の企業債	<u>13,878,500</u>		
企業債合計		55,069,728	
(2) リース債務		73,274	
(3) 未払金		12,024,504	
(4) 預り金		50,000	
(5) 未払費用		386,685	
(6) 前受金		4,000	
(7) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>257,478</u>		
引当金合計		<u>257,478</u>	
流動負債合計			67,865,669
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 受贈財産評価額	92,145,850		
収益化累計額	<u>△ 40,238,705</u>	51,907,145	
イ 寄附金	1,281,130		
収益化累計額	<u>△ 709,161</u>	571,969	
ウ 国庫補助金	248,500,335		
収益化累計額	<u>△ 115,178,044</u>	133,322,291	
エ 県補助金	473,030		
収益化累計額	<u>△ 344,835</u>	128,195	
オ 負担金	3,051,998		
収益化累計額	<u>△ 1,571,400</u>	1,480,598	

カ その他長期前受金	97,140		
収益化累計額	<u>△ 51,391</u>	<u>45,749</u>	
繰延収益合計			<u>187,455,947</u>
負債合計			543,839,132
資本の部			
6 資 本 金			118,241,706
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受贈財産評価額	4,799,388		
イ 国庫補助金	18,358,956		
ウ その他資本剰余金	<u>33,040</u>		
資本剰余金合計			23,191,384
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減債積立金	1,564,549		
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>3,924,640</u>		
利益剰余金合計			<u>5,489,189</u>
剰余金合計			<u>28,680,573</u>
資本合計			<u>146,922,279</u>
負債資本合計			<u>690,761,411</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～65年
機械及び装置	6～50年
車両及び運搬具	2～6年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は54,132千円である。

なお、会計基準変更時の差異2,659,750千円（一般会計が負担すると見込まれる額673,270千円を除く。）については、平成26年度から5年にわたり均等額を費用処理している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額は、当事業年度の費用として処理し、特定収入仮払消費税額については長期前受金と相殺している。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入れによる資産の取得

当事業年度、新たに計上した現物出資の受入れによる資産の取得額は次のとおりである。

構築物 1,754,464千円

(2) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産 262,690千円

リース債務 283,706千円

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は154,865,626千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	13,568千円
1年超	10,705千円
計	24,273千円

6 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務	73,274千円
長期リース債務	249,243千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の貸倒れによる損失として18,880千円を処理するため、貸倒引当金18,880千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として590,248千円を支給するため、退職給付引当金466,886千円を取り崩し、一般会計から雨水処理負担金として123,362千円を繰り入れる。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として、788,720千円を支給(支払)するため、賞与引当金251,407千円を取り崩す。

平成27年度 川崎市下水道事業予定損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益		
(1) 下水道使用料	22,194,581	
(2) 一般会計負担金	12,209,733	
(3) 受託事業収益	154,077	
(4) その他営業収益	21,112	
(5) プール事業収益	55,635	34,635,138

2 営業費用		
(1) 管渠費	1,256,359	
(2) ポンプ場費	1,176,371	
(3) 処理場費	4,833,494	
(4) 水質指導費	127,021	
(5) 受託事業費	154,077	
(6) 普及促進費	108,441	
(7) 貸付助成事業費	11,039	
(8) 業務費	1,694,038	
(9) 総係費	1,144,432	
(10) 減価償却費	22,876,443	
(11) 資産減耗費	1,083,336	
(12) プール事業費	92,051	34,557,102

営業利益 78,036

3 営業外収益	
(1) 受取利息及び配当金	165,021
(2) 一般会計補助金	968,713

平成27年度 川崎市下水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

(3) 長期前受金戻入	7,994,061		
(4) 雑 収 益	<u>136,019</u>	9,263,814	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,060,605		
(2) 雑 支 出	<u>176,978</u>	<u>7,237,583</u>	<u>2,026,231</u>
経 常 利 益			2,104,267
5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	133		
(2) その他特別利益	<u>1,359</u>	1,492	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	9,259		
(2) その他特別損失	<u>531,951</u>	<u>541,210</u>	<u>△ 539,718</u>
当 年 度 純 利 益			1,564,549
前年度繰越利益剰余金			522,152
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>2,163,659</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>4,250,360</u>

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		44,177,594
イ 建 物	47,992,517	
減価償却累計額	<u>△ 27,279,052</u>	20,713,465
ウ 構 築 物	853,551,516	
減価償却累計額	<u>△ 346,766,000</u>	506,785,516
エ 機 械 及 び 装 置	167,147,965	
減価償却累計額	<u>△ 96,561,578</u>	70,586,387
オ 車 両 及 び 運 搬 具	3,401	
減価償却累計額	<u>△ 3,036</u>	365
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,039,489	
減価償却累計額	<u>△ 755,005</u>	284,484
キ リ ー ス 資 産	89,841	
減価償却累計額	<u>△ 19,091</u>	70,750
ク 建 設 仮 勘 定		<u>29,617,823</u>
有形固定資産合計		672,236,384
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 地 上 権		50,079
イ 施 設 利 用 権		15,219
ウ 電 話 加 入 権		6,287
エ リ ー ス 資 産		<u>1,110</u>
無形固定資産合計		72,695

(3) 投資その他の資産			
ア 基金		33,030	
イ 破産更生債権等	4,375		
貸倒引当金	<u>△ 4,375</u>	—	
ウ 公債償還準備金		<u>10,340,795</u>	
投資その他の資産合計		<u>10,373,825</u>	
固定資産合計			682,682,904
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,126,121	
(2) 未収金	10,484,651		
貸倒引当金	<u>△ 82,319</u>	10,402,332	
(3) 前払金		1,000,000	
(4) その他流動資産		<u>8,800</u>	
流動資産合計		<u>15,537,253</u>	
資産合計			<u>698,220,157</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		232,670,043	
イ その他の企業債		<u>70,950,000</u>	
企業債合計		303,620,043	
(2) リース債務		56,571	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金		<u>668,019</u>	
引当金合計		<u>668,019</u>	
固定負債合計			304,344,633

4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		45,658,440	
イ その他の企業債		<u>6,881,000</u>	
企業債合計			52,539,440
(2) リース債務			18,521
(3) 未払金			11,225,142
(4) 預り金			50,000
(5) 未払費用			328,234
(6) 前受金			4,000
(7) 引当金			
ア 賞与引当金		<u>251,407</u>	
引当金合計			<u>251,407</u>
流動負債合計			64,416,744

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額		90,419,281	
収益化累計額		<u>△ 38,624,659</u>	51,794,622
イ 寄附金		1,296,461	
収益化累計額		<u>△ 701,745</u>	594,716
ウ 国庫補助金		245,682,507	
収益化累計額		<u>△ 110,983,085</u>	134,699,422
エ 県補助金		474,055	
収益化累計額		<u>△ 337,406</u>	136,649
オ 負担金		3,024,746	
収益化累計額		<u>△ 1,521,559</u>	1,503,187

カ その他長期前受金	98,427	
収益化累計額	<u>△ 50,862</u>	47,565
繰延収益合計		<u>188,776,161</u>
負債合計		557,537,538
資 本 の 部		
6 資 本 金		113,240,885
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	4,799,388	
イ 国庫補助金	18,358,956	
ウ その他資本剰余金	<u>33,030</u>	
資本剰余金合計		23,191,374
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>4,250,360</u>	
利益剰余金合計		<u>4,250,360</u>
剰余金合計		<u>27,441,734</u>
資 本 合 計		<u>140,682,619</u>
負債資本合計		<u>698,220,157</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～65年

機械及び装置 6～50年

車両及び運搬具 2～6年

工具器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は43,770千円である。

なお、会計基準変更時の差異2,659,750千円（一般会計が負担すると見込まれる額673,270千円を除く。）については、平成26年度から5年にわたり均等額を費用処理している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額は、当事業年度の費用として処理し、特定収入仮払消費税額については長期前受金と相殺している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は158,934,602千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

川崎市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	22,058千円
1年超	24,273千円
計	46,331千円

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 18,521千円

長期リース債務 56,571千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の貸倒れによる損失として19,309千円を処理するため、貸倒引当金19,309千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として425,990千円を支給するため、退職給付引当金336,958千円を取り崩し、一般会計から雨水処理負担金として89,032千円を繰り入れる。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として、754,380千円を支給（支払）するため、賞与引当金241,666千円を取り崩す。

水道事業会計

平成28年度 川崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度川崎市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	707,931戸
(2) 年間総配水量	182,901,500 m ³
(3) 1日平均配水量	501,100 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 配水施設費	2,962,431千円
イ 耐震管路等整備事業	5,341,865千円
ウ 川崎縦貫道路関連施設整備事業	69,733千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	34,427,538千円
第1項	営業収益	30,806,829千円
第2項	営業外収益	3,616,747千円
第3項	特別利益	3,962千円
支 出		
第1款	水道事業費用	35,127,517千円
第1項	営業費用	33,630,844千円
第2項	営業外費用	1,467,956千円
第3項	特別損失	18,717千円
第4項	予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,316,123 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 631,466 千円並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 5,684,657 千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	水道事業資本的収入			6,630,995 千円
第1項	企業債			6,000,000 千円
第2項	出資金			18,000 千円
第3項	補助金			247,083 千円
第4項	負担金			291,579 千円
第5項	融資補償金返還金			10 千円
第6項	固定資産売却代金			74,313 千円
第7項	その他の資本的収入			10 千円

		支	出	
第1款	水道事業資本的支出			12,947,118 千円
第1項	建設改良費			9,739,987 千円
第2項	投資			18,000 千円
第3項	企業債償還金			3,155,002 千円
第4項	補助金返還金			29,109 千円
第5項	融資補償金			10 千円
第6項	その他の資本的支出			10 千円
第7項	予備費			5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成 28 年度 原・浄・配水施設関連経費	平成 29 年度から 平成 31 年度まで	5,376,974 千円
平成 28 年度 耐震管路等整備事業関連経費	平成 29 年度から 平成 31 年度まで	4,465,051 千円
平成 28 年度 川崎縦貫道路 関連施設整備事業関連経費	平 成 29 年 度	58,250 千円
平成 28 年度 土地借上料	平成 29 年度から 平成 32 年度まで	10,686 千円
浄水場施設見学関連経費	平成 29 年度から 平成 33 年度まで	38,995 千円
「給水装置改良資金融資」に伴う 金融機関に対する損失補償	平成 28 年度から 債務消滅時まで	10,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道配水 1 施設等 整備事業	千円 1,650,000	政府資金、銀行その他 から普通貸借または 証券発行(他の地方公 共団体との共同発行 を含む。)による。起 債の時期は当該年度 とする。ただし、事業 進ちよくまたは財政 その他の都合により、 全部または一部を翌 年度へ繰越して起債 することができる。	年 5.0%以内 ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 年度における 利率とする。	借入れの日から 40 か年以内(据 置期間を含む。)に償還する。た だし、企業財政 の都合により繰 上償還、償還年 限の短縮または 本議決の範囲内 で借換えするこ とができる。
2 耐震管路等 整備事業	3,970,000			
3 川崎縦貫道 路関連施設 整備事業	43,000			
4 施設再構築 事業	337,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 5,597,423千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、203,215千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、649,000千円と定める。

平成28年 2月15日提出

川崎市長 福田 紀彦

水道事業会計予算
に関する説明書

平成28年度 川崎市水道
収益的収入
収入

款	項	目
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益 2 受託給水工事収益 3 その他受託工事収益 4 その他の営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金 2 他会計補助金 3 分担金 4 水道利用加入金 5 長期前受金戻入 6 雑収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益 2 過年度損益修正益 3 長期前受金戻入 4 その他特別利益

事業会計予算実施計画
及び支出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
34,427,538	
30,806,829	
26,612,910	水道料金収入
2,543	給水装置の修繕等の受託工事収入
19,517	配水管切回工事等受託給水工事以外の受託工事収入
4,171,859	下水道徴収費繰入金等の収入
3,616,747	
7,129	預金利息等の収入
86,541	神奈川県内広域水道企業団、川崎縦貫道路関連施設整備事業等に対する一般会計からの補助金
19,099	神奈川県内広域水道企業団からの分担金
1,836,169	水道利用加入金
880,831	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
786,978	土地所有資産の賃貸料等の収入
3,962	
10	固定資産売却差益
305	過年度損益修正益
3,476	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
171	上記以外の特別利益

支

款	項	目
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水費
		2 浄水費
		3 受水費
		4 配水費
		5 給水費
		6 受託給水工事費
		7 その他受託工事費
		8 業務費
		9 総係費
		10 減価償却費
		11 資産減耗費
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費
		2 企業団繰出金
		3 消費税及び地方消費税
		4 雑支出
	3 特別損失	1 固定資産売却損
		2 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

(水 8)

出

予定額(千円)	備考
35,127,517	
33,630,844	
940,102	水源涵養及び原水設備の維持・作業に要する費用
1,326,022	浄水設備の維持・作業に要する費用
8,705,939	神奈川県内広域水道企業団からの受水に要する費用
1,771,669	配水設備の維持・作業に要する費用
6,203,895	給水装置に附属する給水管及び量水器の維持・作業に要する費用
2,524	給水装置の修繕等の受託工事に要する費用
19,117	受託給水工事以外の受託工事に要する費用
2,395,819	検針、料金の調定、集金及びその他の業務に要する費用
1,872,758	事業活動全般に要する費用
5,678,398	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
4,714,601	固定資産の除却費及び撤去費並びにたな卸資産減耗費
1,467,956	
1,233,571	企業債利息、借入金利息及び企業債取扱諸手数料
1,000	神奈川県内広域水道企業団への繰出金
200,466	消費税及び地方消費税納税額
32,919	雑支出
18,717	
6,097	固定資産売却差損
12,620	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

(水 9)

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 水道事業資本的収入		
	1 企 業 債	1 建 設 企 業 債
	2 出 資 金	1 一 般 会 計 出 資 金
	3 補 助 金	1 県 補 助 金
		2 一 般 会 計 補 助 金
	4 負 担 金	1 工 事 負 担 金
		2 他 会 計 負 担 金
	5 融 資 補 償 金 返 還 金	1 給 水 装 置 融 資 補 償 金 返 還 金
	6 固 定 資 産 売 却 代 金	1 固 定 資 産 売 却 代 金
	7 そ の 他 の 資 本 的 収 入	1 そ の 他 の 資 本 的 収 入

及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
6,630,995	
6,000,000	
6,000,000	建設改良事業に対する企業債
18,000	
18,000	神奈川県内広域水道企業団への繰出しに対する 一般会計からの出資金
247,083	
130,409	施設再構築事業及び配水池の更新に対する県補助金
116,674	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金
291,579	
178,335	工事負担金
113,244	消火栓設置負担金
10	
10	給水装置融資補償金返還金
74,313	
74,313	固定資産売却代金
10	
10	上記以外の資本的収入

支

款	項	目
1 水道事業資本的支出	1 建設改良費	1 原水施設費 2 浄水施設費 3 配水施設費 4 建物新築改良費 5 固定資産購入費 6 耐震管路等整備事業費 7 川崎縦貫道路 関連施設整備費 8 施設再構築事業費
	2 投資	1 出資金
	3 企業債償還金	1 企業債償還金
	4 補助金返還金	1 国庫補助金返還金
	5 融資補償金	1 給水装置融資補償金
	6 その他の資本的支出	1 その他の資本的支出
	7 予備費	1 予備費

(水 12)

出

予定額(千円)	備考
12,947,118	
9,739,987	
82,098	原水施設の改良費
141,008	浄水施設の改良費
2,962,431	配水施設の改良費
345,092	建物の改良費
298,935	量水器等固定資産購入費
5,341,865	耐震管路等整備事業費
69,733	川崎縦貫道路関連施設整備費
498,825	施設再構築事業費
18,000	
18,000	神奈川県内広域水道企業団への出資金
3,155,002	
3,155,002	企業債償還元金
29,109	
29,109	国庫補助金の返還金
10	
10	給水装置融資補償金
10	
10	上記以外の資本的支出
5,000	
5,000	予備費

(水 13)

平成28年度 川崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 1,331,445
減価償却費	5,678,398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 32,522
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,487
長期前受金戻入額	△ 884,307
受取利息及び配当金	△ 7,129
支払利息及び企業債取扱諸費	1,233,550
固定資産除却費	1,608,785
固定資産売却損益 (△は益)	6,087
未収金の増減額 (△は増加)	51,026
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 255
未払金の増減額 (△は減少)	174,035
預り金の増減額 (△は減少)	71,268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>32,037</u>
小計	6,597,051
利息及び配当金の受取額	7,129
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 1,225,558</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,378,622

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 10,010,634
有形固定資産の売却による収入	69,901
無形固定資産の取得による支出	△ 43,167

(水 14)

企業団への出資による支出	△ 18,000
国庫補助金の返還による支出	△ 29,109
県補助金による収入	130,409
一般会計補助金による収入	116,674
負担金による収入	<u>244,146</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,539,780

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
リース債務の返済による支出	△ 70,772
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,155,002
一般会計からの出資による収入	18,000
その他財務活動による収入	20
その他財務活動による支出	<u>△ 20</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,792,226

資金減少額	1,368,932
資金期首残高	<u>12,619,754</u>
資金期末残高	11,250,822

(水 15)

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	(一) 480	—	2,020,608
	資本勘定支弁職員	(一) 83	—	314,326
	合 計	(一) 563	—	2,334,934
前 年 度	損益勘定支弁職員	(一) 487	—	2,080,986
	資本勘定支弁職員	(一) 87	—	353,640
	合 計	(一) 574	—	2,434,626
比 較	損益勘定支弁職員	(一) △ 7	—	△ 60,378
	資本勘定支弁職員	(一) △ 4	—	△ 39,314
	合 計	(一) △ 11	—	△ 99,692

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

明 細 書

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
2,004,509	4,025,117	850,232	4,875,349
253,814	568,140	153,934	722,074
2,258,323	4,593,257	1,004,166	5,597,423
2,005,492	4,086,478	771,716	4,858,194
278,164	631,804	110,155	741,959
2,283,656	4,718,282	881,871	5,600,153
△ 983	△ 61,361	78,516	17,155
△ 24,350	△ 63,664	43,779	△ 19,885
△ 25,333	△ 125,025	122,295	△ 2,730

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	85,704	293,524	70,839
	前年度	95,224	301,827	70,832
	比 較	△ 9,520	△ 8,303	7
内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本年度	14,532	17,408	968,466
	前年度	15,344	19,274	1,054,182
	比 較	△ 812	△ 1,866	△ 85,716

住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
27,430	25,360	20,904	285,708
33,189	27,429	20,838	288,068
△ 5,759	△ 2,069	66	△ 2,360
退職給付費 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)		
448,448	—		
357,449	—		
90,999	—		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料	△ 99,692	給与改定に伴う増減分	8,490
		昇給に伴う増加分	29,836
		給与制度の総合的 見直しに伴う増減分	△ 85,382
		その他の増減分	△ 52,636
手 当	△ 25,247	制度改正に伴う増減分	101,165
		その他の増減分	△ 126,412

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.32% 給与改定実施時期 27年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.3%
給与制度の総合的 見直しに係る減分	給与制度の総合的見直しの状況 給料の改定率 △ 3.74% 給与改定実施時期 28年4月
新陳代謝等に係る減分 29,525 千円 定数減に係る計上額の減分 23,111 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 574人 △ 11人 563人 前年度 574人 0人 574人 増 減 0人 △ 11人 △ 11人
期末・勤勉手当に係る増分 22,973 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.10月 → 4.20月
地域手当に係る増分 89,622 千円	制度改正の内容 (改正前) (改正後) 地域手当支給割合 12.0% → 16.0%
住居手当に係る減分 11,430 千円	制度改正の内容 自宅に係る (改正前) (改正後) 住居手当の支給月額 2,500円 → 0円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
27年12月1日現在	平均給料月額(円)	338,412	340,537
	平均給与月額(円)	443,820	501,416
	平均年齢(歳)	44.05	46.06
26年12月1日現在	平均給料月額(円)	344,312	340,275
	平均給与月額(円)	439,295	475,050
	平均年齢(歳)	45.10	46.05

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能・業務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	141,300	134,400	141,300	134,400
大 学 卒	175,200	—	175,200	—

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能・業務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
27年12月1日現在	1級	12	2.7	1級	1	0.8
	2級	109	24.4	2級	9	7.1
	3級	197	44.1	3級	104	81.9
	4級	80	17.9	4級	13	10.2
	5級	24	5.3	5級	—	—
	6級	21	4.7	6級	—	—
	7級	3	0.7	7級	—	—
	8級	1	0.2	8級	—	—
	計	(—) 447	(—) 100.0	計	(—) 127	(—) 100.0
26年12月1日現在	1級	12	2.7	1級	—	—
	2級	109	24.6	2級	21	16.0
	3級	185	41.8	3級	97	74.1
	4級	82	18.5	4級	13	9.9
	5級	29	6.5	5級	—	—
	6級	22	5.0	6級	—	—
	7級	3	0.7	7級	—	—
	8級	1	0.2	8級	—	—
	計	(—) 443	(—) 100.0	計	(—) 131	(—) 100.0

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長 担当係長	課長 補佐	課長 担当課長	部長 担当部長	担当理事

区分	1級	2級	3級	4級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.4	2.2
支給対象職員の比率 (%) (27年12月1日現在)	41.7	25.8	96.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	7,289	6,075	8,552
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当、交替勤務手当、滞納整理手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
一般会計 の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	27.625	38.075	49.590	49.590	定年前早期 退職特例措置 (2～20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為

事 項	限 度 額	平成27年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
平成26年度 原・浄・配水施設関連経費	千円 12,573,570	平成27年度	千円 1,756,773
平成27年度 原・浄・配水施設関連経費	6,595,602	—	—
平成28年度 原・浄・配水施設関連経費	5,376,974	—	—
平成28年度 耐震管路等整備事業関連経費	4,465,051	—	—
平成28年度 川崎縦貫道路関連施設 整備事業関連経費	58,250	—	—
平成25年度 土地借上料	18,074	平成26年度から 平成27年度まで	9,639
平成26年度 土地借上料	16,258	平成27年度	1,796
平成27年度 土地借上料	17,508	—	—
平成28年度 土地借上料	10,686	—	—
浄水場施設見学関連経費	38,995	—	—

に関する調書

平成28年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
平成28年度から 平成30年度まで	千円 7,290,382	千円 2,806,000	千円 501,815	千円 3,982,567
平成28年度から 平成30年度まで	2,000,364	628,000	41,324	1,331,040
平成29年度から 平成31年度まで	5,376,974	2,169,000	—	3,207,974
平成29年度から 平成31年度まで	4,465,051	2,397,000	—	2,068,051
平成29年度	58,250	34,000	—	24,250
平成28年度から 平成29年度まで	3,288	—	—	3,288
平成28年度から 平成30年度まで	4,296	—	—	4,296
平成28年度から 平成31年度まで	9,820	—	—	9,820
平成29年度から 平成32年度まで	10,686	—	—	10,686
平成29年度から 平成33年度まで	38,995	—	—	38,995

事 項	限 度 額	平成27年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
上下水道お客さまセンター 運営関連経費	千円 1,047,375	平成25年度から 平成27年度まで	千円 470,610
上下水道お客さまセンター 運営関連経費	12,326	平 成 27 年 度	4,482
水道検針等業務用携帯型 端末機器システム利用関連経費	292,950	平成25年度から 平成27年度まで	154,766
水道検針等業務用携帯型 端末機器システム利用関連経費	4,422	平 成 27 年 度	1,474
水道料金等徴収に係る関連経費	5,884,571	平 成 27 年 度	1,007,258
「給水装置改良資金融資」 に伴う金融機関に対する損失補償	20,000	平成25年度から 平成27年度まで	—
「給水装置改良資金融資」 に伴う金融機関に対する損失補償	10,000	—	—

平成28年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
平成28年度から 平成29年度まで	千円 274,523	千円 —	千円 —	千円 274,523
平成28年度から 平成29年度まで	7,844	—	—	7,844
平成28年度から 平成29年度まで	103,177	—	—	103,177
平成28年度から 平成29年度まで	2,948	—	—	2,948
平成28年度から 平成31年度まで	3,787,641	—	—	3,787,641
平成28年度から 債務消滅時まで	—	—	—	—
平成28年度から 債務消滅時まで	—	—	—	—

平成28年度 川崎市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	24,641,584	
	(2) 受託給水工事収益	2,435	
	(3) その他受託工事収益	19,517	
	(4) その他の営業収益	<u>3,886,951</u>	28,550,487
2	営業費用		
	(1) 原水費	883,078	
	(2) 浄水費	1,267,625	
	(3) 受水費	8,061,054	
	(4) 配水費	1,670,872	
	(5) 給水費	5,885,910	
	(6) 受託給水工事費	2,392	
	(7) その他受託工事費	18,261	
	(8) 業務費	2,267,986	
	(9) 総係費	1,837,124	
	(10) 減価償却費	5,678,398	
	(11) 資産減耗費	<u>4,487,238</u>	<u>32,059,938</u>
	営業損失		3,509,451
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	7,129	
	(2) 他会計補助金	86,541	
	(3) 分担金	17,685	
	(4) 水道利用加入金	1,700,157	

	(5) 長期前受金戻入	880,831	
	(6) 雑収益	<u>776,889</u>	3,469,232
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,233,550	
	(2) 企業団繰出金	1,000	
	(3) 雑支出	<u>32,852</u>	<u>1,267,402</u>
	経常損失		1,307,621
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	10	
	(2) 過年度損益修正益	305	
	(3) 長期前受金戻入	3,476	
	(4) その他特別利益	<u>171</u>	3,962
6	特別損失		
	(1) 固定資産売却損	6,097	
	(2) 過年度損益修正損	<u>11,689</u>	<u>17,786</u>
			△ 13,824
7	予備費		
	(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
	当年度純損失		1,331,445
	前年度繰越利益剰余金		16,427,421
	その他未処分 利益剰余金変動額		<u>0</u>
	当年度未処分 利益剰余金		<u>15,095,976</u>

平成28年度 川崎市水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	3,311,045	
イ 建 物	7,627,415	
減価償却累計額	<u>△ 4,016,892</u>	3,610,523
ウ 構 築 物	253,680,024	
減価償却累計額	<u>△ 123,310,732</u>	130,369,292
エ 機 械 及 び 装 置	23,645,357	
減価償却累計額	<u>△ 13,868,888</u>	9,776,469
オ 車 両 運 搬 具	60,167	
減価償却累計額	<u>△ 53,870</u>	6,297
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,125,822	
減価償却累計額	<u>△ 880,166</u>	245,656
キ リ ー ス 資 産	935,597	
減価償却累計額	<u>△ 92,290</u>	843,307
ク 建 設 仮 勘 定	<u>3,293,419</u>	
有形固定資産合計		151,456,008
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 地 上 権	44,117	
イ 施 設 利 用 権	1,960,543	
ウ 庁 舎 使 用 権	6,538	
エ 電 話 加 入 権	5,392	
オ リ ー ス 資 産	14,057	
カ その他無形固定資産	<u>8,108</u>	
無形固定資産合計		2,038,755
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		

ア 出 資 金	11,572,894	
イ 破 産 更 生 債 権 等	583	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 583</u>	-
投資その他の資産合計		<u>11,572,894</u>
固 定 資 産 合 計		165,067,657
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		11,250,822
(2) 未 収 金	2,817,106	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 49,181</u>	2,767,925
(3) 貯 蔵 品		518,074
(4) 前 払 金		<u>679,566</u>
流 動 資 産 合 計		<u>15,216,387</u>
資 産 合 計		<u>180,284,044</u>

負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>57,877,198</u>	
企業債合計		57,877,198
(2) リ ー ス 債 務		730,215
(3) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>4,850,277</u>	
引 当 金 合 計		<u>4,850,277</u>
固 定 負 債 合 計		63,457,690

4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		

ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>3,154,094</u>	
	企業債合計		3,154,094
(2)	リース債務		195,747
(3)	未払金		5,489,541
(4)	預り金		2,291,149
(5)	未払費用		58,485
(6)	引当金		
ア	賞与引当金	<u>370,305</u>	
	引当金合計		<u>370,305</u>
	流動負債合計		11,559,321
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
ア	受贈財産評価額	6,929,318	
	収益化累計額	<u>△ 3,155,035</u>	3,774,283
イ	国県補助金	2,691,155	
	収益化累計額	<u>△ 368,738</u>	2,322,417
ウ	一般会計補助金	1,613,337	
	収益化累計額	<u>△ 1,356,920</u>	256,417
エ	工事負担金	19,030,571	
	収益化累計額	<u>△ 10,904,451</u>	8,126,120
オ	その他長期前受金	139,923	
	収益化累計額	<u>△ 53,233</u>	86,690
	繰延収益合計		<u>14,565,927</u>
	負債合計		89,582,938
	資本の部		
6	資本金		75,440,678

7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
ア	受贈財産評価額	163,701	
イ	国県補助金	<u>751</u>	
	資本剰余金合計		164,452
(2)	利益剰余金		
ア	当年度未処分 利益剰余金	<u>15,095,976</u>	
	利益剰余金合計		<u>15,095,976</u>
	剰余金合計		<u>15,260,428</u>
	資本合計		<u>90,701,106</u>
	負債資本合計		<u>180,284,044</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）。

(イ) 主な耐用年数

建物	3～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～50年
車両運搬具	3～12年
工具器具及び備品	2～24年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入れによる資産の取得

当事業年度、新たに計上した現物出資の受入れによる資産の取得額は次のとおりである。

構築物 103,246千円

(2) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産 741,009千円

リース債務 800,289千円

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,026,455千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市水道事業会計は、水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

平成27年度 川崎市水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	30,340千円
1年超	26,462千円
計	56,802千円

6 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務	195,747千円
長期リース債務	730,215千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の貸倒れによる損失として17,698千円を処理するため、貸倒引当金を17,698千円取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として480,970千円を支給するため、退職給付引当金480,970千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として、1,130,983千円を支給(支払)するため、賞与引当金371,843千円を取り崩す。

1 営業収益

(1) 給水収益	24,350,293	
(2) 受託給水工事収益	7,262	
(3) その他受託工事収益	7,222	
(4) その他の営業収益	<u>3,789,665</u>	28,154,442

2 営業費用

(1) 原水費	904,735	
(2) 浄水費	1,260,961	
(3) 受水費	8,841,910	
(4) 配水費	1,571,345	
(5) 給水費	5,379,950	
(6) 受託給水工事費	63,491	
(7) その他受託工事費	41,236	
(8) 業務費	2,150,411	
(9) 総係費	1,676,748	
(10) 減価償却費	5,565,540	
(11) 資産減耗費	<u>2,925,565</u>	<u>30,381,892</u>

営業損失

2,227,450

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	8,711
(2) 国庫補助金	15,250
(3) 他会計補助金	89,864
(4) 分担金	25,586

平成27年度 川崎市水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位 千円)

(5) 水道利用加入金	1,947,250		
(6) 長期前受金戻入	847,099		
(7) 雑 収 益	<u>627,679</u>	3,561,439	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,140,822		
(2) 企業団繰出金	2,000		
(3) 雑 支 出	<u>27,612</u>	<u>1,170,434</u>	<u>2,391,005</u>
経 常 利 益			163,555
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	115		
(2) 長期前受金戻入	3,208		
(3) その他特別利益	<u>13</u>	3,336	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	<u>17,624</u>	<u>17,624</u>	<u>△ 14,288</u>
当 年 度 純 利 益			149,267
前年度繰越利益剰余金			16,278,154
そ の 他 未 処 分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>16,427,421</u>

(水 38)

資 産 の 部	
1 固 定 資 産	
(1) 有 形 固 定 資 産	
ア 土 地	3,305,070
イ 建 物	7,874,688
減価償却累計額	<u>△ 4,330,683</u>
ウ 構 築 物	251,599,030
減価償却累計額	<u>△ 121,606,050</u>
エ 機 械 及 び 装 置	25,132,638
減価償却累計額	<u>△ 15,179,711</u>
オ 車 両 運 搬 具	60,167
減価償却累計額	<u>△ 50,513</u>
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,096,900
減価償却累計額	<u>△ 887,828</u>
キ リ ー ス 資 産	197,028
減価償却累計額	<u>△ 30,520</u>
ク 建 設 仮 勘 定	<u>1,725,022</u>
有形固定資産合計	148,905,238
(2) 無 形 固 定 資 産	
ア 地 上 権	11,405
イ 施 設 利 用 権	2,051,572
ウ 庁 舎 使 用 権	11,208
エ 電 話 加 入 権	5,392
オ リ ー ス 資 産	<u>15,351</u>
無形固定資産合計	2,094,928
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	
ア 出 資 金	11,554,894

(水 39)

イ 破産更生債権等	328		
貸倒引当金	<u>△ 328</u>	-	
投資その他の資産合計		<u>11,554,894</u>	
固定資産合計			162,555,060
2 流動資産			
(1) 現金預金		12,619,754	
(2) 未収金	2,831,514		
貸倒引当金	<u>△ 49,426</u>	2,782,088	
(3) 貯蔵品		535,153	
(4) 前払金		<u>804,683</u>	
流動資産合計			<u>16,741,678</u>
資産合計			<u>179,296,738</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>55,031,293</u>		
企業債合計		55,031,293	
(2) リース債務		154,413	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>4,882,799</u>		
引当金合計		<u>4,882,799</u>	
固定負債合計			60,068,505

4 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>3,155,001</u>		

企業債合計			3,155,001
(2) リース債務			42,032
(3) 未払金			6,526,182
(4) 預り金			2,219,881
(5) 未払費用			50,493
(6) 引当金			
ア 賞与引当金		<u>371,843</u>	
引当金合計			<u>371,843</u>
流動負債合計			12,365,432

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額		6,999,350	
収益化累計額	<u>△ 3,136,231</u>		3,863,119
イ 国県補助金		2,591,970	
収益化累計額	<u>△ 305,914</u>		2,286,056
ウ 一般会計補助金		1,497,591	
収益化累計額	<u>△ 1,240,821</u>		256,770
エ 工事負担金		19,250,669	
収益化累計額	<u>△ 10,899,290</u>		8,351,379
オ その他長期前受金		141,290	
収益化累計額	<u>△ 50,364</u>		90,926
繰延収益合計			<u>14,848,250</u>
負債合計			87,282,187

資本の部

6 資本金			75,422,678
-------	--	--	------------

7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	163,701	
イ 国 県 補 助 金	<u>751</u>	
資本剰余金合計		164,452
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>16,427,421</u>	
利益剰余金合計		<u>16,427,421</u>
剰 余 金 合 計		<u>16,591,873</u>
資 本 合 計		<u>92,014,551</u>
負 債 資 本 合 計		<u>179,296,738</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）。

(イ) 主な耐用年数

建物	3～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～50年
車両運搬具	3～12年
工具器具及び備品	2～24年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,143,129千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

川崎市水道事業会計は、水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	141,601千円
1年超	56,802千円
計	198,403千円

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 42,032千円

長期リース債務 154,413千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の貸倒れによる損失として11,442千円を処理するため、貸倒引当金を11,442千円取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として403,748千円を支給するため、退職給付引当金403,748千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として、1,138,693千円を支給（支払）するため、賞与引当金354,922千円を取り崩す。

工業用水道事業会計

議案第61号

平成28年度 川崎市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度川崎市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	58社80工場
(2) 年間総契約水量	188,095,450 m ³
(3) 1日当たり契約水量	515,330 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 浄水施設費	881,912千円
イ 配水施設費	243,705千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	工業用水道事業収益		7,794,191千円
第1項	営業収益		7,543,290千円
第2項	営業外収益		250,871千円
第3項	特別利益		30千円

		支	出
第1款	工業用水道事業費用		7,793,967千円
第1項	営業費用		7,519,674千円
第2項	営業外費用		264,283千円
第3項	特別損失		10千円
第4項	予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,297,671千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額122,147千円、減債積立金66,151千円並びに過年度分損益勘定留保資金2,109,373千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	工業用水道事業 資本的収入			282,568千円
第1項	企業債			105,000千円
第2項	補助金			133,856千円
第3項	負担金			10千円
第4項	固定資産売却代金			43,692千円
第5項	その他の資本的収入			10千円

		支	出	
第1款	工業用水道事業 資本的支出			2,580,239千円
第1項	建設改良費			1,768,870千円
第2項	企業債償還金			806,349千円
第3項	補助金返還金			10千円
第4項	その他の資本的支出			10千円
第5項	予備費			5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成28年度 原・浄・配水施設関連経費	平成29年度から 平成31年度まで	1,990,407千円
平成28年度 土地借上料	平成29年度から 平成32年度まで	1,558千円
浄水場施設見学関連経費	平成29年度から 平成33年度まで	33,564千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 施設再構築 事 業	千円 105,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちょくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

944,308千円

(他会計からの補助金)

第10条 工業用水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、176,324千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、12,000千円と定める。

平成28年2月15日提出

川崎市長 福田紀彦

工業用水道事業会計予算
に関する説明書

平成28年度 川崎市工業用水道
収益的収入
収

款	項	目
1 工業用水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益 2 受託工事収益 3 その他の営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金 2 他会計補助金 3 長期前受金戻入 4 雑収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益 2 過年度損益修正益 3 長期前受金戻入

事業会計予算実施計画
及び支出
入

予定額(千円)	備考
7,794,191	
7,543,290	
7,528,847	水道料金収入
3,010	受託工事収入
11,433	上記以外の営業収益
250,871	
6,374	預金利息の収入
42,468	川崎縦貫道路関連施設整備事業等に対する一般会計からの補助金
128,543	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
73,486	土地所有資産の賃貸料等の収入
30	
10	固定資産売却差益
10	過年度損益修正益
10	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額

支

款	項	目
1 工業用水道事業費用	1 営業費用	1 原水費
		2 浄水費
		3 配水費
		4 給水費
		5 受託工事費
		6 総係費
		7 減価償却費
		8 資産減耗費
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費
		2 消費税及び地方消費税
		3 雑支出
	3 特別損失	1 固定資産売却損
	4 予備費	1 予備費

出

予定額(千円)	備考
7,793,967	
7,519,674	
3,725,617	水道事業からの受水に要する費用、水源涵養 ^{かん} 及び 原水設備の維持・作業に要する費用
969,798	浄水設備の維持・作業に要する費用
342,189	配水設備の維持・作業に要する費用
36,192	量水器の維持・作業に要する費用
3,030	受託工事に要する費用
446,112	事業活動全般に要する費用
968,969	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
1,027,767	固定資産の除却費及び撤去費並びにたな卸資産減耗費
264,283	
195,534	企業債利息、借入金利息及び企業債取扱諸手数料
68,508	消費税及び地方消費税納税額
241	雑支出
10	
10	固定資産売却差損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 工業用水道事業 資本的収入	1 企 業 債	1 建設企業債
		2 補 助 金
	3 負 担 金	1 一般会計補助金
		1 工事負担金
	4 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金
		5 その他の資本的収入
		1 その他の資本的収入

及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
282,568	
105,000	
105,000	建設改良事業に対する企業債
133,856	
133,856	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金
10	
10	工事負担金
43,692	
43,692	固定資産売却代金
10	
10	上記以外の資本的収入

支

款	項	目
1 工業用水道事業 資本的支出	1 建設改良費	1 原水施設費 2 浄水施設費 3 配水施設費 4 建物新築改良費 5 固定資産購入費 6 川崎縦貫道路 関連施設整備費 7 施設再構築事業費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 補助金返還金	1 国庫補助金返還金
	4 その他の資本的支出	1 その他の資本的支出
	5 予備費	1 予備費

出

予定額(千円)	備考
2,580,239	
1,768,870	
72,150	原水施設の改良費
881,912	浄水施設の改良費
243,705	配水施設の改良費
185,922	建物の改良費
137,840	量水器等固定資産購入費
20	川崎縦貫道路関連施設整備費
247,321	施設再構築事業費
806,349	
806,349	企業債償還元金
10	
10	国庫補助金の返還金
10	
10	上記以外の資本的支出
5,000	
5,000	予備費

平成28年度 川崎市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	△ 121,923
	減価償却費	968,969
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 81,923
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 846
	長期前受金戻入額	△ 128,553
	受取利息及び配当金	△ 6,374
	支払利息及び企業債取扱諸費	195,516
	固定資産除却費	599,172
	未収金の増減額 (△は増加)	6,366
	未払金の増減額 (△は減少)	59,701
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 65
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>60</u>
	小計	1,490,100
	利息及び配当金の受取額	6,374
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 195,199</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,301,275
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,322,239
	有形固定資産の売却による収入	40,456
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,638
	国庫補助金の返還による支出	△ 10
	一般会計補助金による収入	133,856
	負担金による収入	10

(工 14)

定期預金払い戻しによる収入 1,000,000

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,149,565

3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	500,000
	一時借入金の返済による支出	△ 500,000
	リース債務の返済による支出	△ 7,659
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	105,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 806,349
	その他財務活動による収入	10
	その他財務活動による支出	<u>△ 10</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 709,008
	資金減少額	557,298
	資金期首残高	<u>5,445,029</u>
	資金期末残高	4,887,731

(工 15)

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	(一) 87	—	370,528
	資本勘定支弁職員	(一) 7	—	28,957
	合 計	(一) 94	—	399,485
前 年 度	損益勘定支弁職員	(一) 88	—	389,344
	資本勘定支弁職員	(一) 8	—	29,750
	合 計	(一) 96	—	419,094
比 較	損益勘定支弁職員	(一) △ 1	—	△ 18,816
	資本勘定支弁職員	(一) △ 1	—	△ 793
	合 計	(一) △ 2	—	△ 19,609

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	11,307	50,122	12,289
	前年度	11,001	51,441	15,200
	比 較	306	△ 1,319	△ 2,911
区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	
	本年度	6,629	7,417	162,833
	前年度	7,347	7,256	194,296
	比 較	△ 718	161	△ 31,463

明 細 書

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
349,522	720,050	156,556	876,606
24,306	53,263	14,439	67,702
373,828	773,313	170,995	944,308
405,880	795,224	136,814	932,038
27,036	56,786	9,453	66,239
432,916	852,010	146,267	998,277
△ 56,358	△ 75,174	19,742	△ 55,432
△ 2,730	△ 3,523	4,986	1,463
△ 59,088	△ 78,697	24,728	△ 53,969

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
3,129	6,869	4,422	31,465
4,743	5,294	4,413	32,711
△ 1,614	1,575	9	△ 1,246
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
77,346	—		
99,214	—		
△ 21,868	—		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 19,609	給与改定に伴う増減分	1,467
		昇給に伴う増加分	3,661
		給与制度の総合的 見直しに伴う増減分	△ 14,752
		その他の増減分	△ 9,985
手 当	△ 59,088	制度改正に伴う増減分	17,436
		その他の増減分	△ 76,524

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.32% 給与改定実施時期 27年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 0.9%
給与制度の総合的 見直しに係る減分	給与制度の総合的見直しの状況 給料の改定率 △ 3.74% 給与改定実施時期 28年4月
新陳代謝等に係る減分 5,783 千円 定数減に係る計上額の減分 4,202 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 95人 △ 1人 94人 前年度 95人 1人 96人 増 減 0人 △ 2人 △ 2人
期末・勤勉手当に係る増分 3,877 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.10月 → 4.20月
地域手当に係る増分 15,389 千円	制度改正の内容 (改正前) (改正後) 地域手当支給割合 12.0% → 16.0%
住居手当に係る減分 1,830 千円	制度改正の内容 自宅に係る (改正前) (改正後) 住居手当の支給月額 2,500円 → 0円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
27年12月1日現在	平均給料月額(円)	344,663	337,666
	平均給与月額(円)	451,587	515,067
	平均年齢(歳)	49.06	44.03
26年12月1日現在	平均給料月額(円)	348,486	346,612
	平均給与月額(円)	445,325	485,575
	平均年齢(歳)	49.04	48.07

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能・業務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	141,300	134,400	141,300	134,400
大 学 卒	175,200	—	175,200	—

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能・業務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
27年12月1日現在	1級	—	—	1級	—	—
	2級	16	17.4	2級	—	—
	3級	43	46.8	3級	3	100.0
	4級	20	21.7	4級	—	—
	5級	6	6.5	5級	—	—
	6級	7	7.6	6級	—	—
	7級	—	—	7級	—	—
	8級	—	—	8級	—	—
	計	(—) 92	(—) 100.0	計	(—) 3	(—) 100.0
26年12月1日現在	1級	1	1.1	1級	—	—
	2級	14	15.4	2級	—	—
	3級	45	49.4	3級	4	100.0
	4級	21	23.1	4級	—	—
	5級	4	4.4	5級	—	—
	6級	6	6.6	6級	—	—
	7級	—	—	7級	—	—
	8級	—	—	8級	—	—
	計	(—) 91	(—) 100.0	計	(—) 4	(—) 100.0

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長 担当係長	課長 補佐	課長 担当課長	部長 担当部長	担当理事

区分	1級	2級	3級	4級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.7	0.6	2.4
支給対象職員の比率 (%) (27年12月1日現在)	40.7	38.5	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	9,449	9,673	9,982
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当、交替勤務手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
一般会計 の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 等 加 算 措 置	備 考
支給率等	27.625	38.075	49.590	49.590	定年前早期 退職特例措置 (2～20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為

事 項	限 度 額	平成27年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
平成27年度 原・浄・配水施設関連経費	千円 1,245,020	—	千円 —
平成28年度 原・浄・配水施設関連経費	1,990,407	—	—
平成26年度 土地借上料	1,180	平成27年度	190
平成27年度 土地借上料	3,802	—	—
平成28年度 土地借上料	1,558	—	—
浄水場施設見学関連経費	33,564	—	—

に関する調書

平成28年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
平成28年度から 平成29年度まで	千円 75,863	千円 —	千円 —	千円 75,863
平成29年度から 平成31年度まで	1,990,407	176,000	—	1,814,407
平成28年度から 平成30年度まで	399	—	—	399
平成28年度から 平成31年度まで	2,725	—	—	2,725
平成29年度から 平成32年度まで	1,558	—	—	1,558
平成29年度から 平成33年度まで	33,564	—	—	33,564

平成28年度 川崎市工業用水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	6,971,155	
	(2) 受託工事収益	3,010	
	(3) その他の営業収益	<u>10,590</u>	6,984,755
2	営業費用		
	(1) 原水費	3,459,762	
	(2) 浄水費	924,220	
	(3) 配水費	326,379	
	(4) 給水費	35,477	
	(5) 受託工事費	2,879	
	(6) 総係費	438,003	
	(7) 減価償却費	968,969	
	(8) 資産減耗費	<u>996,031</u>	<u>7,151,720</u>
	営業損失		166,965
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	6,374	
	(2) 他会計補助金	42,468	
	(3) 長期前受金戻入	128,543	
	(4) 雑収益	<u>73,380</u>	250,765
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	195,516	

(2) 雑支出 227 195,743 55,022

経常損失 111,943

5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	10	
	(2) 過年度損益修正益	10	
	(3) 長期前受金戻入	<u>10</u>	30

6	特別損失		
	(1) 固定資産売却損	<u>10</u>	<u>10</u> 20

7	予備費		
	(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u> <u>10,000</u>

当年度純損失 121,923

前年度繰越利益剰余金 6,531,285

その他未処分利益剰余金変動額 66,151

当年度未処分利益剰余金 6,475,513

平成28年度 川崎市工業用水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	572,976	
イ 建 物	2,771,094	
減価償却累計額	<u>△ 1,056,014</u>	1,715,080
ウ 構 築 物	30,841,838	
減価償却累計額	<u>△ 18,935,650</u>	11,906,188
エ 機 械 及 び 装 置	12,948,819	
減価償却累計額	<u>△ 6,479,949</u>	6,468,870
オ 車 両 運 搬 具	1,613	
減価償却累計額	<u>△ 1,506</u>	107
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	119,797	
減価償却累計額	<u>△ 92,516</u>	27,281
キ リ ー ス 資 産	77,778	
減価償却累計額	<u>△ 9,644</u>	68,134
ク 建 設 仮 勘 定	<u>223,212</u>	
有形固定資産合計		20,981,848
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 施 設 利 用 権	1,737,533	
イ 電 話 加 入 権	297	
ウ リ ー ス 資 産	383	
エ その他無形固定資産	<u>1,638</u>	
無形固定資産合計		1,739,851
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
ア そ の 他 投 資	<u>1,000,000</u>	

投資その他の資産合計	<u>1,000,000</u>	
固 定 資 産 合 計		23,721,699
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	4,887,731	
(2) 未 収 金	1,187,205	
(3) 貯 蔵 品	9,460	
(4) 前 払 金	<u>285,605</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>6,370,001</u>
資 産 合 計		<u>30,091,700</u>
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>8,733,745</u>	
企業債合計		8,733,745
(2) リ ー ス 債 務	58,374	
(3) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>734,504</u>	
引 当 金 合 計		<u>734,504</u>
固 定 負 債 合 計		9,526,623
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>680,894</u>	
企業債合計		680,894
(2) リ ー ス 債 務	15,630	

(3) 未払金		1,404,816	
(4) 預り金		4,855	
(5) 未払費用		6,461	
(6) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>63,310</u>		
引当金合計		<u>63,310</u>	
流動負債合計			2,175,966

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額		141,308	
収益化累計額	<u>△ 106,559</u>		34,749
イ 国県補助金		1,010,979	
収益化累計額	<u>△ 560,670</u>		450,309
ウ 一般会計補助金		1,422,306	
収益化累計額	<u>△ 1,262,290</u>		160,016
エ 工事負担金		3,555,699	
収益化累計額	<u>△ 3,218,362</u>		337,337
繰延収益合計			<u>982,411</u>
負債合計			12,685,000

資本の部

6 資本金			10,890,473
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
ア 国県補助金	<u>40,714</u>		
資本金剰余金合計			40,714
(2) 利益剰余金			

ア 当年度未処分利益剰余金	<u>6,475,513</u>	
利益剰余金合計		<u>6,475,513</u>
剰余金合計		<u>6,516,227</u>
資本合計		<u>17,406,700</u>
負債資本合計		<u>30,091,700</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	5～80年
機械及び装置	2～60年
車両運搬具	3～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産	51,922千円
リース債務	56,075千円

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,616,722千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,889千円
1年超	5,087千円
計	8,976千円

6 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務	15,630千円
長期リース債務	58,374千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として159,269千円を支給するため、退職給付引当金159,269千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として、191,316千円を支給（支払）するため、賞与引当金63,254千円を取り崩す。

平成27年度 川崎市工業用水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	7,013,864	
	(2) その他の営業収益	<u>9,324</u>	7,023,188
2	営業費用		
	(1) 原水費	3,529,494	
	(2) 浄水費	885,347	
	(3) 配水費	247,715	
	(4) 給水費	35,824	
	(5) 受託工事費	10	
	(6) 総係費	335,405	
	(7) 減価償却費	998,749	
	(8) 資産減耗費	<u>498,026</u>	<u>6,530,570</u>
	営業利益		492,618
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	8,262	
	(2) 他会計補助金	45,574	
	(3) 長期前受金戻入	148,552	
	(4) 雑収益	<u>49,150</u>	251,538
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	182,306	
	(2) 雑支出	<u>50</u>	<u>182,356</u>
			<u>69,182</u>

平成27年度 川崎市工業用水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位 千円)

経常利益			561,800
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>14,109</u>	<u>14,109</u>	<u>△ 14,109</u>
当年度純利益			547,691
前年度繰越利益剰余金			5,271,566
その他未処分利益剰余金変動額			<u>712,028</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>6,531,285</u>

	資 産 の 部		
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		572,593	
イ 建 物	2,884,471		
	減価償却累計額	<u>△ 1,110,215</u>	1,774,256
ウ 構 築 物	29,956,177		
	減価償却累計額	<u>△ 18,820,630</u>	11,135,547
エ 機 械 及 び 装 置	14,172,622		
	減価償却累計額	<u>△ 7,814,445</u>	6,358,177
オ 車 両 運 搬 具	1,624		
	減価償却累計額	<u>△ 1,506</u>	118
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	118,331		
	減価償却累計額	<u>△ 91,160</u>	27,171
キ リ ー ス 資 産	26,259		
	減価償却累計額	<u>△ 2,573</u>	23,686
ク 建 設 仮 勘 定		<u>935,497</u>	
	有形固定資産合計		20,827,045
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権		1,809,322	
イ 電 話 加 入 権		<u>297</u>	
	無形固定資産合計		1,809,619
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア そ の 他 投 資		2,000,000	
	投資その他の資産合計		<u>2,000,000</u>
	固定資産合計		24,636,664

2 流動資産		
(1) 現金預金	5,445,029	
(2) 未収金	1,193,571	
(3) 貯蔵品	9,500	
(4) 前払金	<u>720,650</u>	
流動資産合計		<u>7,368,750</u>
資産合計		<u>32,005,414</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>9,309,639</u>	
企業債合計	9,309,639	
(2) リース債務	21,173	
(3) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>816,427</u>	
引当金合計	<u>816,427</u>	
固定負債合計		10,147,239

4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>806,349</u>	
企業債合計	806,349	
(2) リース債務	4,415	
(3) 未払金	2,467,362	
(4) 預り金	4,920	

(5) 未払費用		6,144
(6) 引当金		
ア 賞与引当金	<u>63,254</u>	
引当金合計		<u>63,254</u>
流動負債合計		3,352,444

5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
ア 受贈財産評価額	145,078	
収益化累計額	<u>△ 104,580</u>	40,498
イ 国県補助金	1,019,533	
収益化累計額	<u>△ 544,026</u>	475,507
ウ 一般会計補助金	1,288,450	
収益化累計額	<u>△ 1,177,201</u>	111,249
エ 工事負担金	3,556,841	
収益化累計額	<u>△ 3,206,987</u>	349,854
繰延収益合計		<u>977,108</u>
負債合計		14,476,791

資本の部

6 資本金		10,890,473
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 国県補助金	<u>40,714</u>	
資本剰余金合計		40,714
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	66,151	
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>6,531,285</u>	

利益剰余金合計	<u>6,597,436</u>
剰余金合計	<u>6,638,150</u>
資本金合計	<u>17,528,623</u>
負債資本合計	<u>32,005,414</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 5～80年

機械及び装置 2～60年

車両運搬具 3～12年

工具器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,750,578千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,284千円
1年超	8,976千円
計	14,260千円

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 4,415千円

長期リース債務 21,173千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として159,862千円を支給するため、退職給付引当金159,862千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として、186,880千円を支給（支払）するため、賞与引当金58,492千円を取り崩す。

自動車運送事業会計

議案第62号

平成28年度 川崎市自動車運送事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度川崎市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(項 目)	(乗 合)	(貸 切)
(1) 車 両 数	337 両	5 両
(2) 年 間 走 行 キ ロ	13,028 千km	37 千km
(3) 年 間 輸 送 人 員	49,826 千人	292 千人
(4) 1 日 平 均 輸 送 人 員	136,510 人	800 人
(5) 主要な建設改良事業		
ア 運輸安全マネジメント推進事業		144,078 千円
イ バス停留所施設整備事業		37,564 千円
ウ 乗合自動車購入費		165,855 千円
エ 営業所建替整備事業		97,984 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 自動車運送事業収益	10,049,056 千円
第1項 営 業 収 益	8,586,612 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,461,049 千円
第3項 特 別 利 益	1,395 千円

(自 1)

支 出

第1款	自動車運送事業費用	9,958,926 千円
第1項	営業費用	9,614,407 千円
第2項	営業外費用	333,019 千円
第3項	特別損失	1,500 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 427,700 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,991 千円並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 386,709 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	自動車運送事業 資本的収入	527,923 千円
第1項	企業債	490,000 千円
第2項	国庫補助金	2,823 千円
第3項	県交付金	4,696 千円
第4項	一般会計補助金	29,194 千円
第5項	固定資産売却代金	5 千円
第6項	その他の資本的収入	1,205 千円

支 出

第1款	自動車運送事業 資本的支出	955,623 千円
第1項	建設改良費	556,373 千円
第2項	企業債償還金	389,250 千円

(自 2)

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上 平 間 営 業 所 建 替 整 備 事 業 費	平成29年度から 平成30年度まで	1,131,120 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
自 動 車 運 送 事 業	千円 490,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の

流用

(自 3)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

5,922,937 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、877,594 千円である。

平成28年 2 月 1 5 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

自動車運送事業会計
予算に関する説明書

平成28年度 川崎市自動車
収益的収入
収

運送事業会計予算実施計画
及び支出
入

款	項	目
1 自動車運送事業収益		
	1 営業収益	
		1 運輸収益
		2 運輸雑収益
	2 営業外収益	
		1 受取利息及び配当金
		2 他会計補助金
		3 負担金
		4 長期前受金戻入
		5 雑収益
	3 特別利益	
		1 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益

予 定 額 (千円)	備 考
10,049,056	
8,586,612	
8,441,826	乗車料収入
144,786	広告料収入等
1,461,049	
178	預金利息収入
848,400	行政路線補助金等の一般会計補助金
444,483	公共施設接続路線負担金等
44,010	償却資産の取得または改良に伴い交付された補助金等の収益化額
123,978	土地貸付料等
1,395	
895	固定資産売却差益
500	過年度損益修正益

支

款	項	目
1 自動車運送事業費用		
	1 営業費用	
		1 諸構築物保存費
		2 車両保存費
		3 運 転 費
		4 運輸管理費
		5 一般管理費
		6 自動車重量税
		7 減価償却費
	2 営業外費用	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費
		2 消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出
	3 特別損失	
		1 固定資産売却損
		2 過年度損益修正損
	4 予 備 費	
		1 予 備 費

出

予 定 額 (千円)	備 考
9,958,926	
9,614,407	
108,072	諸構築物の維持補修に要する費用
743,678	車両の維持補修に要する費用
4,679,323	自動車の運転に要する費用
2,879,312	自動車の運輸管理に要する費用
900,104	一般管理に要する費用
13,090	営業用車両の自動車重量税
290,828	固定資産の減価償却費
333,019	
11,824	企業債及び一時借入金の支払利息等
321,165	消費税及び地方消費税納税額
30	雑費
1,500	
500	固定資産売却差損
1,000	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 自動車運送事業 資本的収入		
	1 企業債	1 企業債
	2 国庫補助金	1 国庫補助金
	3 県交付金	1 県交付金
	4 一般会計補助金	1 一般会計補助金
	5 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金
	6 その他の資本的収入	1 その他の資本的収入

及 び 支 出
入

予 定 額 (千円)	備 考
527,923	
490,000	
490,000	ノンステップバス・低公害バス購入企業債等
2,823	
2,823	バス運行情報提供事業費補助金
4,696	
4,696	運輸事業振興助成交付金
29,194	
29,194	ノンステップバス購入費補助金
5	
5	固定資産売却代金
1,205	
1,205	上記以外の資本的収入

支

款	項	目
1 自動車運送事業 資本的支出	1 建設改良費	1 建物費 2 構築物費 3 車両費 4 機械諸器具費 5 リース資産購入費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千円)	備 考
955,623	
556,373	
171,631	営業所建替整備事業費等
36,109	停留所ベンチ整備費等
165,855	乗合自動車購入費
180,749	ドライブレコーダー購入費等
2,029	リース資産購入費
389,250	
389,250	企業債償還元金
10,000	
10,000	予備費

平成28年度 川崎市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	49,139
減価償却費	290,828
長期前受金戻入額	△ 44,010
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,672
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,241
受取利息及び配当金	△ 178
支払利息及び企業債取扱諸費	11,807
固定資産除却損	18,417
固定資産売却益	△ 895
固定資産売却損	500
未収金の増減額 (△は増加)	△ 85,368
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 770
未払金の増減額 (△は減少)	166,950
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 10,356
前受金の増減額 (△は減少)	2,582
その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>△ 6,459</u>
小計	441,100
利息及び配当金の受取額	178
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 11,655</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	429,623
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 383,501
有形固定資産の売却による収入	900
国庫補助金による収入	618
県交付金による収入	4,696
一般会計補助金による収入	<u>3,642</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 373,645

(自 14)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	1,100,000
一時借入金返済による支出	△ 1,100,000
リース債務の返済による支出	△ 1,722
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	490,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 389,250</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,028
資金増加額 (または減少額)	155,006
資金期首残高	<u>280,276</u>
資金期末残高	435,282

(自 15)

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 557	365,135	2,116,874
	資本勘定支弁職員	-	-	-
	合 計	1	(-) 557	365,135
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 557	438,721	2,186,799
	資本勘定支弁職員	-	-	-
	合 計	1	(-) 557	438,721
比 較	損益勘定支弁職員	-	△ 73,586	△ 69,925
	資本勘定支弁職員	-	-	-
	合 計	-	△ 73,586	△ 69,925

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	99,630	357,403	35,141
	前 年 度	101,782	276,682	35,094
	比 較	△ 2,152	80,721	47
区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	
	本 年 度	26,016	163,569	936,060
	前 年 度	25,361	172,525	901,933
	比 較	655	△ 8,956	34,127

(自 16)

明 細 書

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
2,446,036	4,928,045	994,892	5,922,937
-	-	-	-
2,446,036	4,928,045	994,892	5,922,937
2,365,904	4,991,424	881,877	5,873,301
-	-	-	-
2,365,904	4,991,424	881,877	5,873,301
80,132	△ 63,379	113,015	49,636
-	-	-	-
80,132	△ 63,379	113,015	49,636

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
14,120	17,128	17,949	408,675
25,163	17,128	16,229	460,640
△ 11,043	-	1,720	△ 51,965
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
370,073	272		
333,095	272		
36,978	-		

(自 17)

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 69,810	給与改定に伴う増減分	7,631
		昇給に伴う増加分	23,681
		給与制度の総合的見直しに伴う増減分	△ 76,750
		その他の増減分	△ 24,372
手 当	80,143	制度改正に伴う増減分	94,390
		その他の増減分	△ 14,247

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.32% 給与改定実施時期 27年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.10%
給与制度の総合的見直しに係る減分	給与制度の総合的見直しの状況 給料の改定率 △3.74% 給与改定実施時期 28年4月
新陳代謝等に係る減分 24,372 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 524人 33人 557人 前年度 517人 40人 557人 増 減 7人 △ 7人 一人
期末・勤勉手当に係る増分 22,177 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.10月 → 4.20月
地域手当に係る増分 84,423 千円	制度改正の内容 地域手当の (改正前) (改正後) 支給割合 12.0% → 16.0%
住居手当に係る減分 12,210 千円	制度改正の内容 自宅に係る (改正前) (改正後) 住居手当の支給月額 2,500円 → 0円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職
27年12月1日現在	平均給料月額(円)	335,720
	平均給与月額(円)	502,722
	平均年齢(歳)	41.06
26年12月1日現在	平均給料月額(円)	335,892
	平均給与月額(円)	485,564
	平均年齢(歳)	41.05

運輸事務・車両技術職	運 転 手	そ の 他
353,811	326,308	322,633
587,973	582,657	542,919
50.00	50.00	51.07
356,615	327,273	318,633
547,224	563,226	462,323
49.03	49.08	50.06

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	運輸事務・車両技術職(円)
高 校 卒	141,300	—
大 学 卒	175,200	—

運 転 手(円)	そ の 他(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
—	—	141,300
—	—	175,200

(3) 級別職員数

区	分	事務・技術職		運輸事務・車両技術職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
27年12月1日現在	1 級	6	6.7	1	2.3
	2 級	28	31.1	7	15.9
	3 級	15	16.7	30	68.2
	4 級	17	18.9	4	9.1
	5 級	9	10.0	2	4.5
	6 級	11	12.2	—	—
	7 級	4	4.4	—	—
	計	90	100.0	44	100.0
26年12月1日現在	1 級	9	10.0	1	2.3
	2 級	28	31.1	5	11.3
	3 級	11	12.2	32	72.8
	4 級	16	17.8	5	11.3
	5 級	11	12.2	1	2.3
	6 級	11	12.2	—	—
	7 級	4	4.5	—	—
	計	90	100.0	44	100.0

運 転 手		そ の 他	
職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
2	0.5	—	—
69	17.8	2	66.7
287	74.2	1	33.3
29	7.5	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
387	100.0	3	100.0
1	0.3	—	—
78	20.5	2	66.7
273	71.8	1	33.3
28	7.4	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
380	100.0	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験が必要とする職員	主任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長	部長・担当部長
運輸事務・車両技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験が必要とする職員	主任	係長・担当係長	課長補佐	—	—
運転手・その他	2級以上を除く職員	相当の技能・経験が必要とする職員	—	職 長	—	—	—

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務・技術職	運輸事務・車両技術職	運転手	その他
給料総額に対する比率 (%)	0.9	—	—	1.2	—
支給対象職員の比率 (%) (27年12月1日現在)	73.9	—	—	100.0	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,854	—	—	3,865	—
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有	
	1.975	2.125	4.100		
一 般 会 計 の 制 度	同じ	同じ	同じ	同じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 度 最 限 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	27.625	38.075	49.590	49.590	定年前早期 退職特例 措置 (2~ 20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	平成27年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
上 平 間 営 業 所 建 替 整 備 事 業 費	千円 1,131,120	—	千円 —

に 関 す る 調 書

平成28年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
平成29年度から 平成30年度まで	千円 1,131,120	千円 1,130,000	千円 —	千円 1,120

平成28年度 川崎市自動車運送事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	7,931,739		
(2) 運輸雑収益	<u>134,476</u>	8,066,215	
2 営業費用			
(1) 諸構築物保存費	103,595		
(2) 車両保存費	712,700		
(3) 運転費	4,651,333		
(4) 運輸管理費	2,729,321		
(5) 一般管理費	885,219		
(6) 自動車重量税	13,090		
(7) 減価償却費	<u>290,828</u>	<u>9,386,086</u>	
営業損失			1,319,871
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	178		
(2) 他会計補助金	848,400		
(3) 負担金	443,869		
(4) 長期前受金戻入	44,010		
(5) 雑収益	<u>122,226</u>	1,458,683	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,807		
(2) 雑支出	<u>67,761</u>	<u>79,568</u>	<u>1,379,115</u>
経常利益			59,244

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	895		
(2) 過年度損益修正益	<u>500</u>	1,395	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	500		
(2) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>1,500</u>	△ 105
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当年度純利益			49,139
前年度繰越欠損金			<u>2,571,244</u>
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u>2,522,105</u>

平成28年度 川崎市自動車運送事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	2,074,787		
イ 建 物	1,869,718		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,309,168</u>	560,550	
ウ 構 築 物	834,222		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 655,698</u>	178,524	
エ 車 両	8,376,368		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,631,991</u>	744,377	
オ 機 械 装 置	20,336		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,037</u>	7,299	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	877,659		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 611,140</u>	266,519	
キ リ ー ス 資 産	9,390		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,878</u>	7,512	
ク 建 設 仮 勘 定	<u>131,381</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		3,970,949	
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権	801		
イ その他無形固定資産	<u>9,165</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		9,966	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア そ の 他 投 資	<u>1,575</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,575</u>	
固 定 資 産 合 計			3,982,490
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		435,282	
(2) 未 収 金	954,842		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 152</u>	954,690	
(3) 前 払 費 用		16,870	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>434</u>	

流 動 資 産 合 計

1,407,276

資 産 合 計

5,389,766

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>644,750</u>		
企 業 債 合 計		644,750	
(2) リ ー ス 債 務		5,634	
(3) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金	<u>4,191,032</u>		
引 当 金 合 計		<u>4,191,032</u>	
固 定 負 債 合 計			4,841,416
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>212,750</u>		
企 業 債 合 計		212,750	
(2) リ ー ス 債 務		1,878	
(3) 未 払 金		1,091,151	
(4) 未 払 費 用		104,088	
(5) 前 受 金		136,280	
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	<u>349,079</u>		
引 当 金 合 計		349,079	
(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>71,776</u>	
流 動 負 債 合 計			1,967,002
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	257,868		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 182,555</u>	75,313	
イ 国 庫 補 助 金	565,122		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 527,959</u>	37,163	

ウ 県 交 付 金	82,292	
収益化累計額	<u>△ 61,056</u>	21,236
エ 一般会計補助金	1,022,315	
収益化累計額	<u>△ 932,026</u>	90,289
オ その他長期前受金	37,617	
収益化累計額	<u>△ 19,368</u>	18,249
繰延収益合計		<u>242,250</u>
負債合計		<u>7,050,668</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		274,399
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	<u>586,804</u>	
資本剰余金合計		586,804
(2) 欠 損 金		
ア 当年度未処理金	<u>2,522,105</u>	
欠損金合計		<u>2,522,105</u>
剰余金合計		<u>△ 1,935,301</u>
資本合計		<u>△ 1,660,902</u>
負債資本合計		<u>5,389,766</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 定額法または定率法による。（平成10年4月1日以後に取得した建物にあっては、定額法。）

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～60年
車両	5年
機械装置	13～17年
工具器具及び備品	3～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込

額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 9,390 千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市自動車運送事業会計は本市及び本市周辺の区域内における市バス事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	678千円
-----	-------

6 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務	1,878千円
---------	---------

長期リース債務	5,634千円
---------	---------

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として 339,401 千円を支給するため、退職給付引当金 339,401 千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として 1,081,148 千円を支給するため、賞与引当金 330,838 千円を取り崩す。

平成27年度 川崎市自動車運送事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	7,787,863		
(2) 運輸雑収益	<u>115,290</u>	7,903,153	
2 営業費用			
(1) 諸構築物保存費	103,097		
(2) 車両保存費	614,697		
(3) 運転費	4,516,819		
(4) 運輸管理費	2,614,829		
(5) 一般管理費	570,460		
(6) 自動車重量税	12,901		
(7) 減価償却費	<u>426,009</u>	<u>8,858,812</u>	
営業損失			955,659
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	179		
(2) 他会計補助金	765,158		
(3) 負担金	436,181		
(4) 長期前受金戻入	64,023		
(5) 雑収益	<u>123,617</u>	1,389,158	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,400		
(2) 雑支出	<u>60,923</u>	<u>64,323</u>	<u>1,324,835</u>
経常利益			369,176

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>679</u>	679	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>6,558</u>	<u>6,558</u>	<u>△ 5,879</u>
当年度純利益			363,297
前年度繰越欠損金			<u>2,934,541</u>
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u>2,571,244</u>

(自 36)

(自 37)

平成27年度 川崎市自動車運送事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

負債の部

資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	2,074,792	
イ 建物	1,804,816	
減価償却累計額	<u>△ 1,274,673</u>	530,143
ウ 構築物	805,772	
減価償却累計額	<u>△ 636,558</u>	169,214
エ 車両	8,326,524	
減価償却累計額	<u>△ 7,566,440</u>	760,084
オ 機械装置	20,336	
減価償却累計額	<u>△ 11,656</u>	8,680
カ 工具器具及び備品	754,952	
減価償却累計額	<u>△ 588,548</u>	166,404
キ 建設仮勘定	<u>36,346</u>	
有形固定資産合計		3,745,663
(2) 無形固定資産		
ア 電話加入権	801	
イ その他無形固定資産	<u>11,307</u>	
無形固定資産合計		12,108
(3) 投資その他の資産		
ア その他投資	<u>1,575</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,575</u>
固定資産合計		3,759,346
2 流動資産		
(1) 現金預金		280,276
(2) 未収金	840,512	
貸倒引当金	<u>△ 152</u>	840,360
(3) 前払費用		16,100
(4) その他流動資産		<u>434</u>
流動資産合計		<u>1,137,170</u>
資産合計		<u>4,896,516</u>

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>367,500</u>	
企業債合計		367,500
(2) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>4,160,360</u>	
引当金合計		<u>4,160,360</u>
固定負債合計		4,527,860
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>389,250</u>	
企業債合計		389,250
(2) 未払金		784,042
(3) 未払費用		114,292
(4) 前受金		133,698
(5) 引当金		
ア 賞与引当金	<u>330,838</u>	
引当金合計		330,838
(6) その他流動負債		<u>78,235</u>
流動負債合計		1,830,355
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
ア 受贈財産評価額	257,868	
収益化累計額	<u>△ 170,350</u>	87,518
イ 国庫補助金	565,968	
収益化累計額	<u>△ 521,985</u>	43,983
ウ 県交付金	82,450	
収益化累計額	<u>△ 63,496</u>	18,954
エ 一般会計補助金	1,008,023	
収益化累計額	<u>△ 931,025</u>	76,998
オ その他長期前受金	54,197	

(自 38)

(自 39)

収益化累計額	<u>△ 33,308</u>	<u>20,889</u>	
繰延収益合計			<u>248,342</u>
負債合計			<u>6,606,557</u>

資本の部

6 資本金			274,399
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	<u>586,804</u>		
資本剰余金合計		586,804	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>2,571,244</u>		
欠損金合計		<u>2,571,244</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,984,440</u>
資本合計			<u>△ 1,710,041</u>
負債資本合計			<u>4,896,516</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 定額法または定率法による。（平成10年4月1日以後に取得した建物にあつては、定額法。）

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～60年
車両	5年
機械装置	13～17年
工具器具及び備品	3～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込